azbil

azbil report 2014

人を中心とした
オートメーション

アズビル株式会社

azbilは
オートメーションで
未来を描く会社です

azbilと4つの創造価値

2 トップメッセージ
4 価値創造の軌跡
6 4つの創造価値
8 azbilの事業
12 azbilの1年間
14 主要財務データのトレンド
16 財務・非財務ハイライト

オートメーションによる価値創造

18 社長インタビュー
26 特集
30 事業概況
36 創造価値の事例

価値創造を支える力

39 知的財産
40 技術研究・商品開発
42 生産・調達
43 品質保証・安全
44 エンジニアリング・施工・サービス
45 人材

価値保全の仕組み

48 環境
54 リスクマネジメント／社会貢献
56 株主総会・IR活動
57 CSR経営
58 内部統制・コンプライアンス
59 コーポレート・ガバナンス
62 役員紹介

SRIインデックスの採用状況

グローバルな「社会的責任投資（SRI）インデックス」である『FTSE4Good Global Index』の対象銘柄に7年連続で選出されています。

FTSE4Good

財務データ

64 連結貸借対照表
66 連結損益計算書及び連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書
68 連結キャッシュ・フロー計算書
69 会社情報
70 株式の状況

編集方針

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。今回発行する「azbil report 2014（本レポート）」では、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

注意事項

本レポートに記載されている、アズビル株式会社及び連結子会社の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通しであり、これらは、入手可能な情報から得られたアズビル株式会社の経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

(1) azbilグループを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
(2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
(3) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中で顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

なお、アズビル株式会社及び連結子会社の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

● 財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

トップメッセージ

代表取締役会長(右)
小野木 聖二

代表取締役社長(左)
曽禰 寛純

グループ理念

**私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**

そのために、
私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、お客様と社会の持続可能な発展に貢献します。

私たちは、1906年の創業以来、「計測」と「制御」の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてきました。現在では、機械を制御するという発想から、人の充足感をつくるという発想へと進化し、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、人々の「安心、快適、達成感」のある仕事や生活を実現するとともに、地球環境への貢献を目指しています。

こうしたグループ理念のもと、昨年は2021年度(2022年3月期)に向けた長期目標として、売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上、ROE10%以上を掲げました。同時にその目標達成への第一ステップとして、創業110周年の2016年度(2017年3月期)を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画を策定し、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つの基本方針の下、事業を推進してきました。

現在、「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業軸でエネルギーマネジメントや安全・安心といった新たな市場ニーズを取り込み、着実な成長を目指すとともに、変化の激しい環境に適応するための変革を進めています。

2013年度(2014年3月期)は、ようやく日本経済も緩やかながらデフレ脱却の動きが見られ始め、さらに2020年の東京オリンピック開催が決定し、アベノミクスの成長戦略にとって大きな支援材料となっています。azbilグループは、こうした事業機会の変化を的確に捉え国内と海外の両方でグローバルな視点から、お客様の現場で、お客様と新しい価値を創造し、様々な課題解決に取組んでいきます。これにより、お客様と社会の持続可能な発展に貢献する企業集団として、グループ一体となって邁進していきます。

2014年8月

アズビル株式会社
代表取締役会長
小野木聖二

アズビル株式会社
代表取締役社長
曽禰寛純

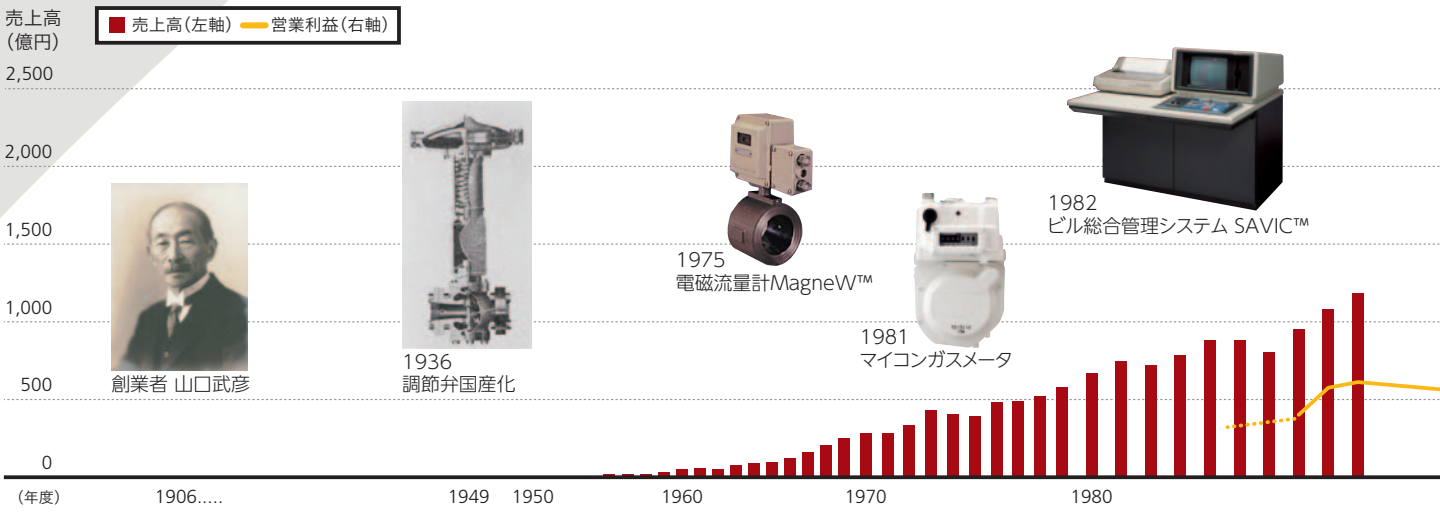
価値創造の軌跡

100年以上にわたってオートメーションの探求を続け、常に時代の要請に応える価値を提供することで、社会との共生による持続的成長を実現します。

1906年の創業以来、時代の先端を行くオートメーション技術と積み重ねてきた知見によって、建物、工場・プラント、ライフライン、家庭など、様々な場面、現場の課題解決に挑戦してきました。この、100年以上にわたって社会のニーズ及び現場で生み出されてきた新たなニーズに応え続けることで、バブル経済の崩壊、リーマンショック等、幾度となく遭遇してきた厳しい環境の中でも、常に新たな価値を生み、持続的な成長を実現してきました。

1985
自動調節弁 CV3000

1985
差圧・圧力発信器 DSTJ™3000



創業者 山口武彦

1936
調節弁国産化

1975
電磁流量計MagneW™

1982
ビル総合管理システム SAVIC™

1981
マイコンガスメータ

工業計器の夜明け前
～工業計器の輸入から国産化へ～

人間の苦役からの解放

1906 創業者 山口武彦が山武商会を創立、国内製造業発展に資するため欧米工作機械類等を輸入・販売を開始

1920 ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）と販売代理契約を締結（後に現ハネウェル・インターナショナル（以下、米国ハネウェル社）に吸収合併）

1933 工業計器専門工場を設立し、流量計、フロート式液面計、炭酸ガス分析計等の生産を開始

1936 調節弁の国産化に成功

*1904 金門製作所（現:アズビル金門）、国内で初めてガスメータを開発

*1913 金門製作所、国内で初めて水道メータ生産を開始

オートメーション黎明期
～日本経済発展への対応～

First in control

1952 米国ハネウェル社と技術提携契約を締結

1953 米国ハネウェル社と資本提携（出資比率:50%）

1961 藤沢工場（現:藤沢テクノセンター）が、コンポーネント製品の生産工場として操業を開始
株式を東京証券取引所市場第二部に上場

1963 山武エンジニアリング（現:アズビル）を設立。工業計器のメンテナンスを提供し、国内製造業の急速な発展をサポート

山武計装（現:アズビル）を設立。東京オリンピック開催を契機に本格的な拡大を始めた空調事業に対して、空調計装工事一式の受注体制を整備

1966 山武ハネウエル（現:アズビル）と商号変更

1969 株式を東京証券取引所市場第一部に上場

アナログ計装からデジタル計装へ
～省エネルギー、高機能、高精度化ニーズの高まり～

Savemation

1972 建物向け中央管理システムDELTA2000を発表。建物の大型、高層化、広域化に対応

寒川工場（現:湘南工場）、東洋一の自動調節弁製造工場として操業を開始

1975 伊勢原工場、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーションのシステム工場として操業を開始

工業向け分散型制御システムTDCS2000を米国ハネウェル社と共同開発

1982 国内ニーズに合わせてビル総合管理システムSAVIC™を独自開発

1984 矩形波励磁方式による電磁流量計MagneW™3000シリーズを独自開発

1985 50余年にわたる自動調節弁の成熟技術と革新技術を融合し、自動調節弁CV3000シリーズを開発

半導体複合センサ式差圧・圧力発信器DSTJ™3000、次世代フィールド機器3000シリーズを開発

1990 米国ハネウェル社の出資比率が50%から24.15%に、技術提携契約を包括的提携契約へ変更

(注) 1. 1974年度以前は年2回決算のため、2期を合計してグラフ化しております。
2. 1948～1993年度は9月末決算、1994年度以降は3月末決算です。
3. 1994年度は事業年度変更による変則決算です。
4. 1993年度までは単独決算、1994年度以降は連結決算の数値です。

1996
マイクロフローセンサ™

2004
調節弁メンテナンスサポートシステム

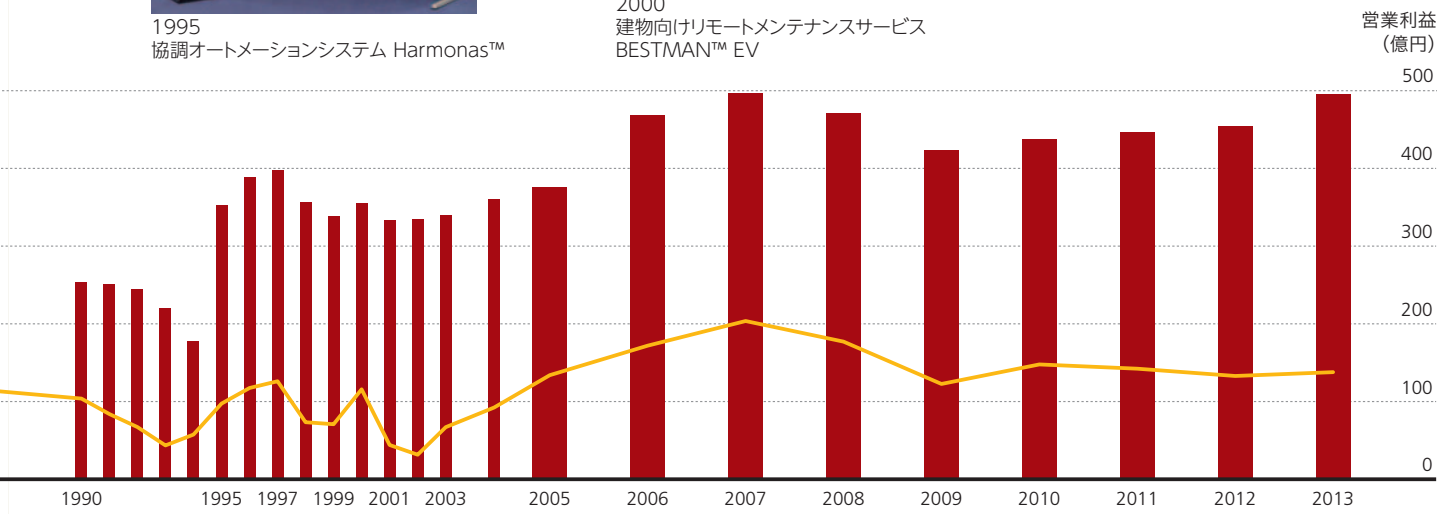
ENEOPT

2012
エネルギーマネジメントソリューション
に係る製品、サービスの総称を統一
ENEOPT™

1995
協調オートメーションシステム Harmonas™

2000
建物向けリモートメンテナンスサービス
BESTMAN™ EV

2009
計装ネットワークモジュール NX



ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、シームレスネットワークシステムへ

～増大する環境・省エネなどの社会的ニーズへの対応と持続的発展を支えるソリューションの提供～

azbil　人を中心としたオートメーション

1994 山武環境エンジニアリング(中国、現:アズビルコントロールソリューション(上海))を設立。順次、各国に現地法人を設立

大連山武機器(中国、現:アズビル機器(大連))を設立

1995 マイクロプロセッサ搭載バルブポジショナSVP3000販売開始

協調用オートメーションシステムHarmonas™販売開始

1996 気体用熱式フローセンサ、マイクロフローセンサ販売開始。マイクロチップ型流速センサの開発・量産に成功

米国ハネウェル社との包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更

1998 山武ハネウエルを山武に商号変更

*1981 金門製作所、保安機能を搭載したガスメータ「マイコンメータ」を国内で初めて開発

2000 建物向けにリモートメンテナンス技術を導入したサービスBESTMAN™ EVを展開開始

2002 米国ハネウェル社との資本提携解消

2003 山武ビルシステム、山武産業システムを山武(現:アズビル)に吸収合併

2004 調節弁メンテナンスサポートシステム販売開始

2005 金門製作所の優先株式の取得により実質的な経営権を取得

2006 創業100周年、新たなグループ理念制定、グループシンボル"azbil"を導入

2007 藤沢テクノセンター、研究開発機能を集約

2008 金門製作所を株式交換によって完全子会社化

2009 高度な通信・制御機能を持つ計装ネットワークモジュールNX販売開始

2012 エネルギーマネジメントソリューションに係る製品、サービスの総称を「ENEOPT™」に統一し、事業展開

山武をアズビルに商号変更。国内グループ各社の社名を「アズビル」を冠するものに変更

山武ケアネット、安全センターを経営統合し、アズビルあんしんケアサポートへ社名変更

霧化技術に強みを持つTACO社(現:アズビルTACO)に資本参加

2013 ボルテック社(米国、現:アズビルボルテック)に資本参加し、渦流量計技術を獲得

テルスター社(スペイン、現:アズビルテルスター)に資本参加し、ライフサイエンスエンジニアリング事業展開を開始

アズビルプロダクションタイランドを設立、日本、中国を含めた3局体制を整備

アズビル北米R&D(米国)を設立

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

建物で、プラント・工場で、暮らしの中で、お客様とともに「人を中心としたオートメーション」で、社会的価値の創出を目指しています。

計測と制御の技術・製品を基盤とする
azbilならではのソリューション

**人を中心とした
オートメーション**

お客様と社会の課題

事業成長のための
新たな商品開発と
事業継続計画（BCP）

快適で安心、効率的な
執務空間、生産現場

水道やガスなどの
ライフラインの安定供給、
健康的な住空間

健康管理や
高齢化社会への対応

快適と省エネルギーの両立

環境負荷の低減

事業を通じて創出する社会的価値

各創造価値の事例はP.36-P.37の「創造価値の事例」をご覧ください。

価値創造

1. 安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

- プラントや工場などの製造設備を事故のないよう安全に運用するため、異常を感知する計測器や、異常対応のプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスやショッピングセンター、工場などで安心して仕事をするために、人の出入りの管理から、危険な作業の自動化、微生物の検出まで、様々なシステムにより設備を安全に運用しています。
- 家庭に届く食品や水道水、電気、ガスの生産から供給に至るまでの管理を一貫して行っています。
- 予防型緊急通報サービス、電話による健康相談サービスなど、24時間365日医療系専門スタッフがお客様一人ひとりに的確な対応、健康の支援、安心をお届けします。

2. 快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

- オフィスや工場、住まいの室内空気環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない快適な生活を実現しています。
- オートメーション技術により仕事の質や効率、生産性、品質を高め、顧客満足度の向上につなげています。
- 一人ひとりが快適な毎日を送れるよう、健康管理や介護など、医療系専門スタッフがお客様の期待に応えるサービスで支援しています。

3. 達成感

お客様と新たな価値を創造する。

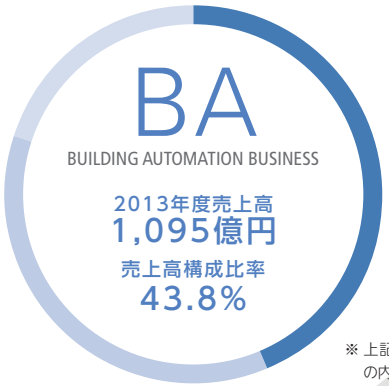
- お客様の課題を解決するため、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などをお客様の現場で、お客様とともに推進し、新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守までの一貫した体制で、お客様それぞれのニーズに迅速に対応し、ライフサイクルにわたる徹底したサポートで最適な解決策を導き出します。

4. 地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

- 建物の空気を冷やす設備と温める設備の運転方法の改善や、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、設備の改善・改修などにより省エネルギーを実現します。
- プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。
- いつ、どこで、どれだけのエネルギーが使用されているかを見える化し、最適なソリューションを提供することにより「快適性」や「品質」を保ちながら省エネルギーを実現します。

azbilの事業



国内大規模建物向け空調制御分野の
パイオニア

納入実績の蓄積を基とする
安定的なサービス需要

※ 上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

事業フィールド

- オフィスビル
- 工場
- 研究所
- クリーンルーム
- 病院
- データセンター
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンター
- 空港　など

ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネルギーソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。

事業の状況は、P.30-P.31の「事業概況」をご覧ください。

検知する

計測機器

温度や湿度などを検出

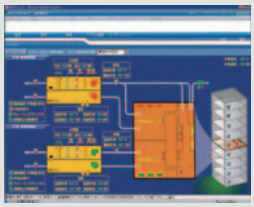
▶室内形温湿度センサ

管理する

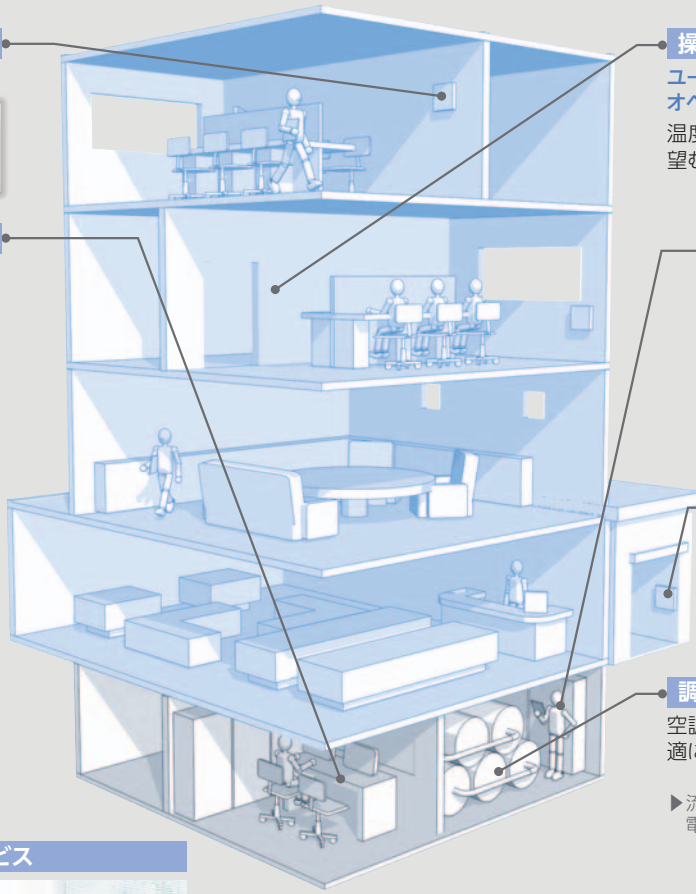
ビルディング オートメーションシステム

ビル全体のエネルギーや空調・設備の監視・管理

◀ネットワーク BAシステム



▲各種アプリケーションソフト



操作する

ユーザーズ オペレーション機器

温度や湿度など、ユーザが望む環境に設定

▶デジタル設定器

制御する

コントローラ

建物の水・空気・電力などを制御し、建物の最適運用を支える

▶汎用コントローラ

守る

セキュリティシステム

建物・室内への出入りを管理

▶非接触ICカードリーダ

調節する

空調機などの冷温水、蒸気の流量を最適に調節

▶流量計測制御機能付 電動二方弁

総合エネルギーマネジメントサービス

ITを活用した設備管理や省エネルギー制御、省エネルギー診断、資金調達、削減効果保証までをトータルに提案

ビルリニューアル

建物の各種設備の更新・改修を行い、ライフサイクルコストの削減、資産価値の向上に貢献

AA
ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

2013年度売上高
908億円
売上高構成比率
36.3%

※ 上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

プラント・工場向け商品の
開発・生産からメンテナンスまでを自社で行う
計装・制御総合メーカ

国内外で自動調節弁を中心とした
ソリューション型ビジネスを展開

事業フィールド

[プロセスオートメーション分野]
- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 船舶

[ハイブリッド／ファクトリーオートメーション分野]
- 半導体・半導体製造装置
- 工業炉
- 電機・電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品・包装　など

アドバンスオートメーション事業

素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。

事業の状況は、P.32-P.33の「事業概況」をご覧ください。

計測する
プロセスセンサ
生産現場の流量・温度・圧力などを計測

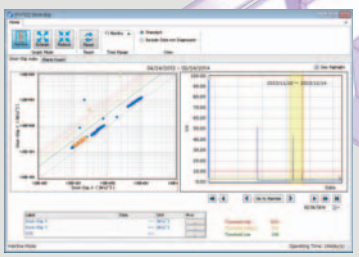
◀高性能発信器

▲スマート電磁流量計

▲天然ガス
カロリーメータ

操作する
バルブ／アクチュエータ
生産現場で使用される気体や液体などの流体の流量を最適に操作

▲調節弁／スマート・バルブ・ポジショナ


▲調節弁メンテナンスサポートシステム

守る
異常兆候予測
プラント・工場で事故防止を支援

▲重要プロセス変数変動監視

監視・制御する
監視・制御システム
プラント、工場全体の運転・生産状況を監視・制御

▲協調オートメーションシステム

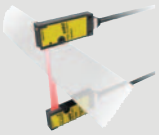
▲電力需要最適化支援

調節する
調節計
生産現場で稼働する装置や設備などを最適に調節

▲計装ネットワークモジュール

検出する
センサ／スイッチ
確実な検出と様々なアプリケーション、豊富なバリエーションで生産現場のニーズに対応

▲光電スイッチ


▲エッジ計測センサ

▲リミットスイッチ

▲アドバンスUVセンサ

LA
LIFE AUTOMATION BUSINESS

2013年度売上高
495億円
売上高構成比率
19.9%

計量法に基づき、
安定的な交換需要が発生する ガス・水道メータ分野

製薬工場向けに凍結乾燥装置等から、
エンジニアリングまで一貫して提供する ライフサイエンスエンジニアリング分野

契約者数約6万7千名、
国内最多の自治体契約数を持つ 緊急通報サービス

※ 上記売上高には、セグメント間の内部取引が含まれています。

事業フィールド
[ライフライン分野]
・ガス　・水道
・工場　・商業ビル
・マンション
[ライフサイエンス エンジニアリング分野]
・製薬工場
・研究所
・病院
[ライフ分野]
・自治体
・健康保険組合
・個人
・住宅 など

ライフオートメーション事業

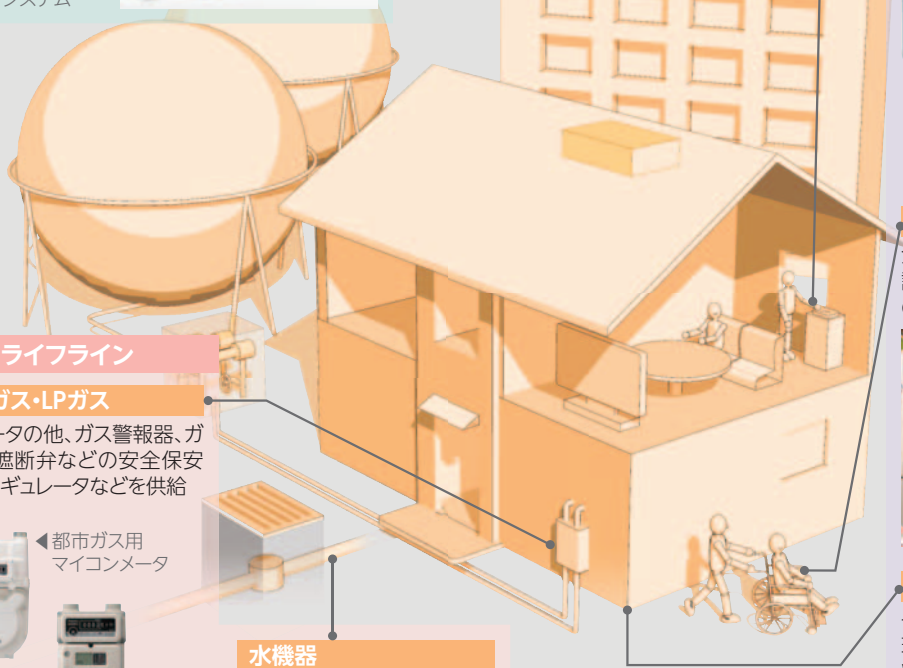
建物・工場・プラント市場で長年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援、ライフサイエンスの研究所、製薬・医療分野などに展開しています。

事業の状況は、P.34-P.35の「事業概況」をご覧ください。

ライフサイエンスエンジニアリング

医薬品市場を主軸に、より安全な現場環境と高い生産性を実現する新しいソリューションを提供

▶凍結乾燥装置／バリアシステム



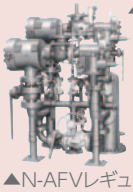
ライフライン

都市ガス・LPガス

ガスメータの他、ガス警報器、ガス自動遮断弁などの安全保安機器、レギュレータなどを供給

◀都市ガス用マイコンメータ

▲LPガス用メータ



▲N-AFVレギュレータユニット

水機器

水道メータを供給

◀電子式水道メータ

▶電池電磁水道メータ

ライフ

緊急通報サービス

一人暮らしの高齢者の緊急対応や健康相談に、24時間365日看護師などの専門スタッフが対応

◀モバイル型緊急通報サービス

介護支援サービス

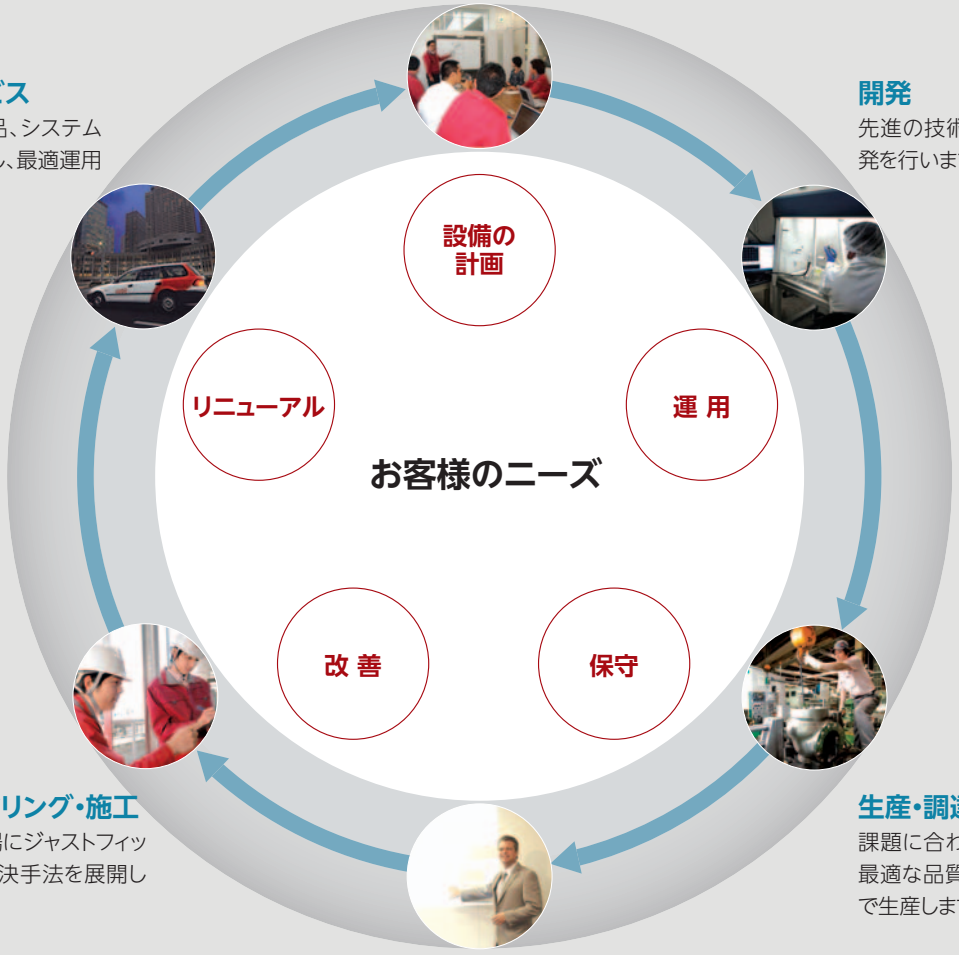
介護支援専門員をはじめ、介護福祉士・訪問介護員・福祉用具専門相談員などの専門家が様々な相談に対応

全館空調システム

一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子エアクリーナにより花粉などのハウスダストを除去

現場に密着した一貫体制で、お客様とともに課題解決を目指しています。

ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業において、製品開発から保守サービス、さらにはお客様の設備のライフサイクルの価値を最大化するエンジニアリングまで、現場に密着した一貫体制を構築しています。そして、快適・安心・省エネルギーを最適な形で実現するソリューションパートナーとして、お客様とともに新たな価値を創造しています。



企画
お客様と課題を共有。最適な解決策を検討し、導き出します。

開発
先進の技術を活用し、開発を行います。

生産・調達
課題に合わせた製品を、最適な品質・コスト・納期で生産します。

コンサルティング・営業
常にお客様の視点に立った提案型営業に努めています。

エンジニアリング・施工
お客様の現場にジャストフィットした課題解決手法を展開します。

保守サービス
稼働中の製品、システムを監視・点検し、最適運用します。

現場で価値を生むサービスメニュー

エネルギーマネジメントソリューション

azbilグループの3つの事業セグメントを横断的につなぎ、エネルギーソースからコンシューマまでのエネルギーフローに着眼した環境・省エネルギーソリューション。azbilグループならではの製品、技術を活用して企業全体の省エネルギー・節電・省CO_2活動を支援。

総合ビル管理サービス

お客様のビルと当社センターを通信回線で結び24時間365日遠隔から監視・制御し、ビルの総合管理・保全業務を代行。

BASのトータルシステムメンテナンスサービス

状態監視保全によって効率的・効果的な建物運営をサポートするBAS(ビルディングオートメーションシステム)のトータルメンテナンスサービスを提供。

工場・プラント向けサービス

安全に操業できるよう、迅速かつ確実なサービスを提供。
- ライフサイクルサポート
- 保全サポート
- 操業サポート
- 設備診断

総合サービス・オペレーション・プログラム

保守業務をお客様に代わって実施するプログラム。
- サービスホットライン
- 緊急サービス
- パーツマネージメント

azbilの1年間

2013年

1Q　4月　5月　6月　2Q　7月　8月　9月

トピックス

4月1日　社員家族の介護関連制度を拡充し、施行

5月27日　長期目標ならびに新中期経営計画を策定

8月5日　ワークライフバランス充実のために1時間単位の有給制度導入を決定（2014年4月1日より施行）

8月6日　アズビルプロダクションタイランド、製品出荷開始

8月8日　グローバルな社会的責任投資指標である『FTSE4Good Global Index』に7年連続で選出

8月25日　中国計量法に適合した気体流量計の流量校正体制を整備し販売開始。グローバルでの生産及びロジスティック機能を強化

8月27日　中国市場向け電磁流量計について、中国・大連工場で組立生産ならびに中国計量法に適合した流量校正ができる体制を構築

製品／サービス関連

5月22日

AA 天然ガス専用カロリーメータのTIIS防爆を取得、販売開始

天然ガスカロリーメータ
GasCVD™

5月30日

AA 見える化をさらに進めて「見せる化」展開を推進するエネルギー重要指標表示パッケージを販売開始

エネルギー重要指標表示
ENEOPT™topview

5月31日

LA アズビルあんしんケアサポート、熊本市で介護保険制度改正に伴い創設された24時間介護の新サービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」に参入

訪問介護と訪問看護が連携しながら、利用者宅の定期巡回・訪問を行い、在宅生活をサポートします

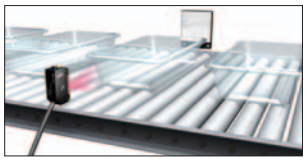
6月26日

AA 小型燃焼炉やボイラを対象とした新たなバーナコントローラを販売開始

バーナコントローラBC-Rシリーズ

7月3日

AA 透過率90%の透明体を簡単に安定検出する光電スイッチを販売開始



光電スイッチリフレクタ形
HP7-Cシリーズ
透明体検出の
アプリケーション例

7月18日

BA 空調設備のエネルギーの見える化や省エネルギー・節電を実現する遠隔制御サービス「Web-Infilex™」にテナントビルオーナー向けの新機能を追加

遠隔制御サービス
Web-Infilex™
エネルギーの見える化
イメージ

8月19日

BA 壁掛け型ビルディングオートメーションシステムの後継機を販売開始

BAシステム
savic-netFX2compact™

8月26日

BA テナントビルオーナー向けのサービス商品にエネルギー表示機能を追加

9月26日

AA バーナコントローラRXシリーズが2013年度 計測自動制御学会 新製品開発賞を受賞

燃焼安全制御機器
バーナコントローラRXシリーズ

3Q 10月 11月 12月 4Q 2014年 1月 2月 3月

10月1日 azbilみつばち倶楽部 支援先決定及び支援開始

11月3日 第8回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進サポート

1月31日 北米に技術開発子会社を設立し、グローバルでのさらなる商品力強化、技術開発力強化を促進

2月6日 「平成25年度かながわ地球環境賞」(神奈川県)を受賞

3月14日 グローバルリーダー人材育成のための研修プログラムのキックオフ(2014年度4月より研修実施)

BA：ビルディングオートメーション事業 AA：アドバンスオートメーション事業 LA：ライフオートメーション事業

10月3日
BA 入退室管理システムに、設置場所の重要度に応じてセキュリティレベルを選択できる非接触ICカードリーダーを追加

非接触ICカードリーダー スリム-Ⅱタイプ™

10月24日
AA 温圧補正機能で過熱蒸気や気体を高精度に計測する渦流量計を販売開始

渦流量計 AXシリーズ

10月28日
AA 調節弁の保全を最適化する「調節弁診断サービス」を販売開始

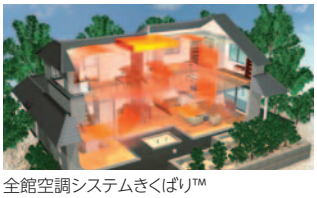
10月29日
AA プラントの重大事故に繋がる異常を予測・通知する安全ソリューションを提供開始

重要プロセス変数変動監視ACTMoS™

11月20日
LA アズビルテルスター、原薬(API)製造／新薬開発向け高度封じ込めバリアシステムを開発

バリアシステム

12月12日
LA 外気温の低い地域でも使用できるヒートポンプ式全館空調システムを発売開始


全館空調システムきくばり™

12月17日
LA 省エネルギー性能を向上した全館空調システムの販売開始

2月27日
LA アズビルテルスター、凍結乾燥装置“LyoBeta”の新バージョンを販売開始

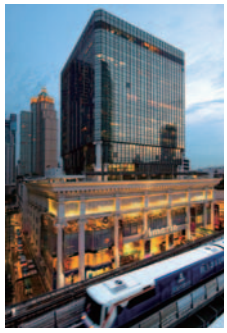
凍結乾燥装置 LyoBeta

2月28日
BA セキュリティシステムに災害発生時の安否確認を支援する新機能を追加

3月12日
AA プラントの安全・安定操業に貢献する新型ポジショナを販売開始

スマート・バルブ・ポジショナ 700シリーズ

3月24日
BA アズビルタイランド、大型複合ビルにBEMSを納入


タイ大型複合ビル「アマリン・プラザ」

主要財務データのトレンド

アズビル株式会社及び連結子会社

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
損益状況(事業年度):				
売上高	169,950	180,762	188,320	234,572
売上総利益	65,129	67,754	72,769	84,779
営業利益	6,820	9,352	13,514	17,313
当期純利益	3,240	3,709	9,795	10,646
設備投資額	2,065	2,460	6,790	5,272
減価償却費	2,346	2,291	2,351	3,890
研究開発費	8,098	8,169	8,359	8,776
キャッシュ・フロー状況(事業年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263	8,502	6,386	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△3,706	△7,404	△2,475
フリー・キャッシュ・フロー	4,992	4,795	△1,017	5,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△2,921	△3,328	△6,347
財政状態(事業年度末):				
総資産	165,263	172,586	217,882	230,679
純資産	95,530	99,847	110,858	118,966
1株当たり情報:				
当期純利益(円)	43.51	49.88	132.52	144.71
純資産(円)	1,297.95	1,356.65	1,506.25	1,602.33
配当金(円)	14.00	23.00	50.00	50.00
財務指標:				
売上高総利益率(%)	38.3	37.5	38.6	36.1
売上高営業利益率(%)	4.0	5.2	7.2	7.4
売上高研究開発費率(%)	4.8	4.5	4.4	3.7
自己資本比率(%)	57.8	57.9	50.9	51.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.5	3.8	9.3	9.3
純資産配当率(DOE)(%)	1.1	1.7	3.5	3.2
配当性向(%)	31.8	45.6	37.6	34.6

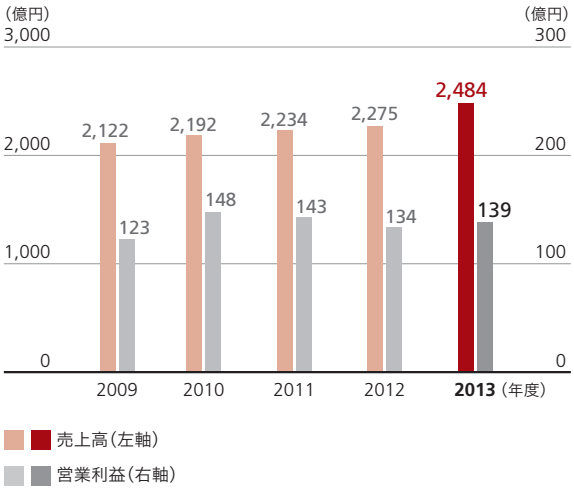
(百万円)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	**2013年度**
248,550	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584	**248,416**
89,946	86,654	76,419	79,713	80,840	77,871	**86,549**
20,484	17,832	12,384	14,896	14,348	13,410	**13,903**
10,709	9,524	6,242	7,928	8,518	8,308	**7,669**
4,488	6,413	2,704	3,350	3,009	3,120	**5,302**
4,387	4,503	4,751	4,460	4,026	3,620	**3,722**
9,844	9,635	8,640	8,952	8,816	7,824	**8,767**
21,086	21,371	15,713	15,223	5,633	15,010	**15,835**
△611	△16,606	1,960	△2,275	△3,549	△12,716	**△10,669**
20,474	4,765	17,673	12,947	2,084	2,293	**5,165**
△6,432	△8,574	△6,757	△8,001	△6,393	△2,486	**△6,939**
228,843	220,845	218,471	217,501	223,476	243,418	**253,448**
121,721	124,983	129,277	131,361	135,076	141,197	**144,978**
145.63	127.87	84.52	107.35	115.35	112.50	**103.85**
1,641.73	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48	1,882.66	**1,940.56**
60.00	62.00	62.00	63.00	63.00	63.00	**63.00**
36.2	36.7	36.0	36.4	36.2	34.2	**34.8**
8.2	7.6	5.8	6.8	6.4	5.9	**5.6**
4.0	4.1	4.1	4.1	3.9	3.4	**3.5**
52.6	55.9	58.4	59.6	59.8	57.1	**56.5**
9.0	7.8	5.0	6.2	6.5	6.1	**5.4**
3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4	**3.3**
41.2	48.5	73.4	58.7	54.6	56.0	**60.7**

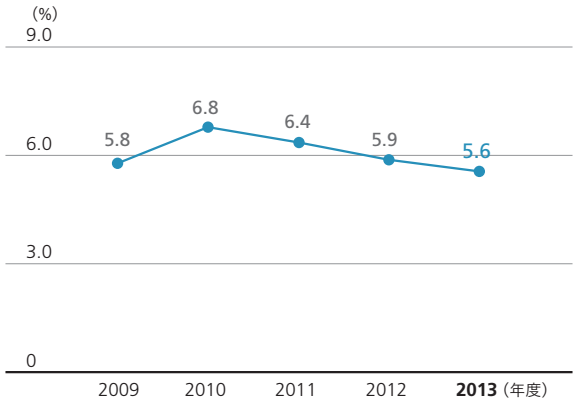
財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

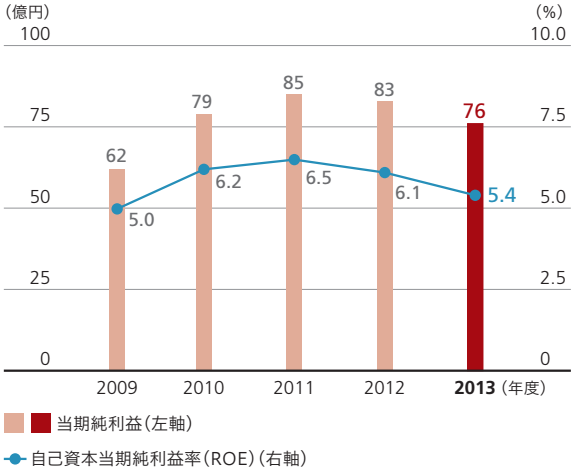
売上高／営業利益



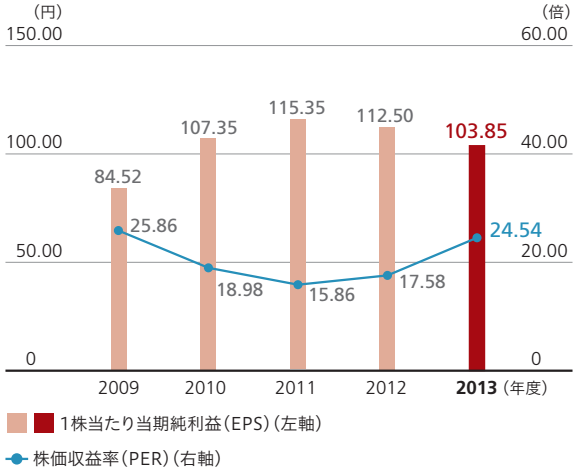
売上高営業利益率



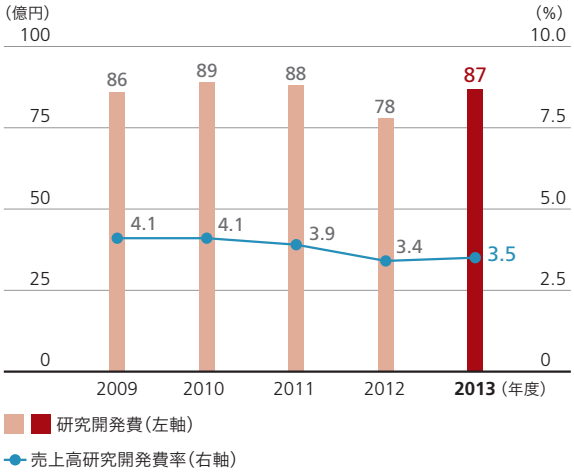
当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



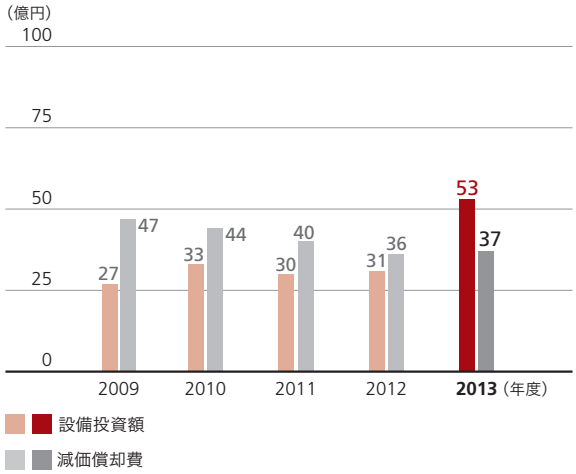
1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



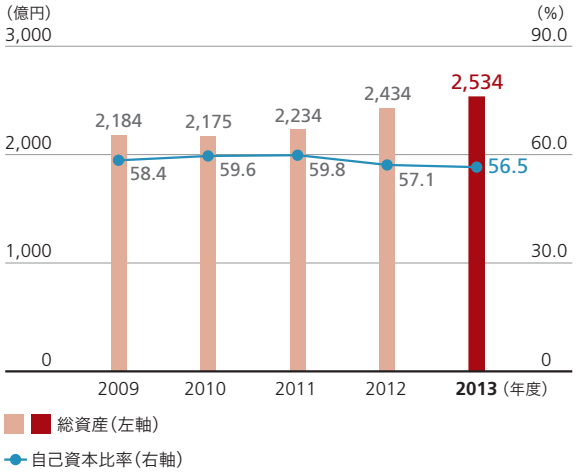
研究開発費／売上高研究開発費率



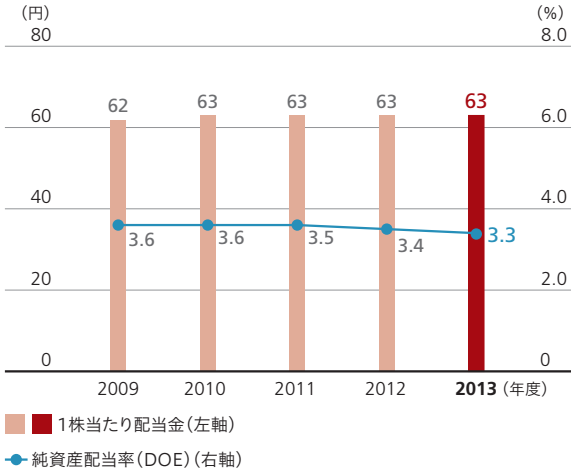
設備投資額／減価償却費



総資産／自己資本比率

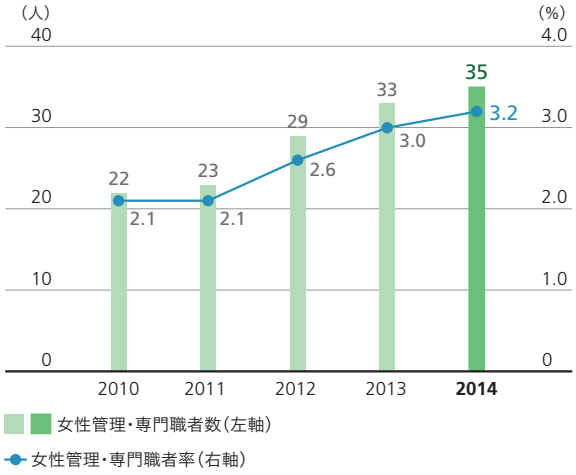


1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



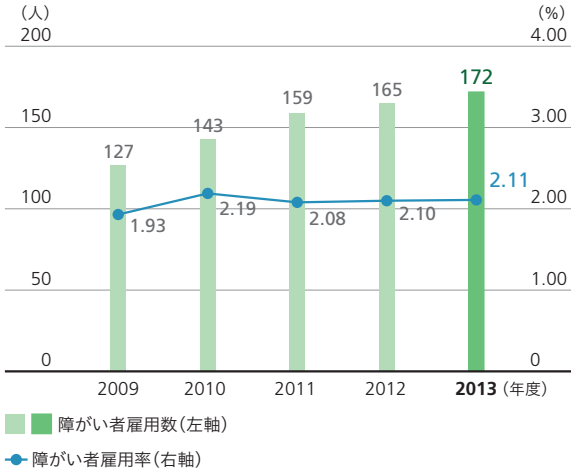
女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率

アズビル株式会社(4月1日現在)



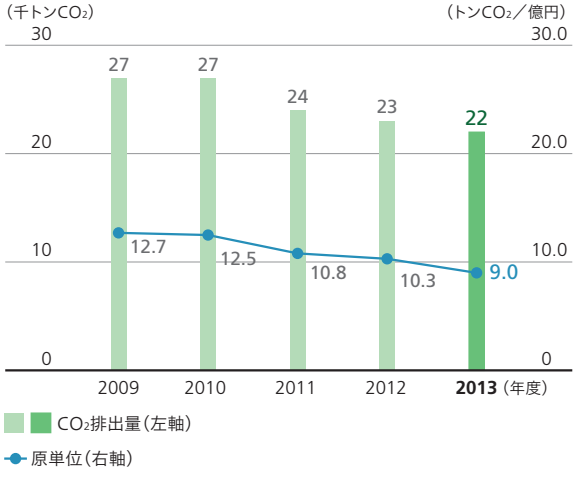
障がい者雇用数／障がい者雇用率

アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



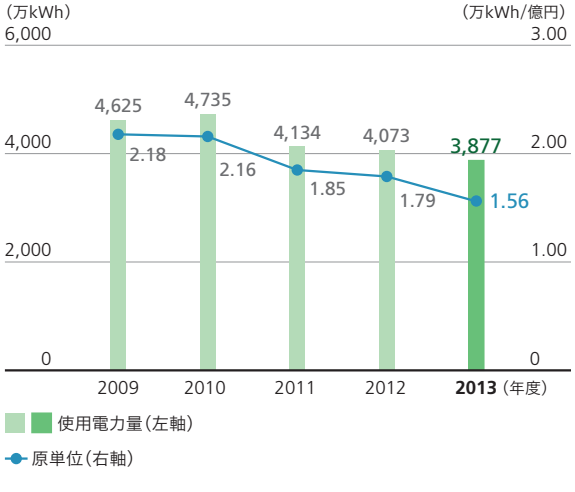
CO_2排出量／原単位

アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



電力使用量／原単位

アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



代表取締役社長
曽禰 寛純

Q1

新中期経営計画の概要と2013年度の業績について説明してください。

**計画を概ね達成し、
新中期経営計画の初年度として
順調な滑り出しとなりました。**

事業別の状況は、P.30-P.35の「事業概況」をご覧ください。

azbilグループは、社名をアズビルに変更してから10年後の2021年度（2022年3月期）を目標に「世界トップクラスのオートメーション企業」と評価される存在になることを目指す姿として掲げています。

2013年度（2014年3月期）は、そのマイルストーン（中期目標）を2016年度（2017年3月期）として策定した4ヵ年の新中期経営計画の初年度であり、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の

2013年度は持続的成長に向けた基盤強化が着実に進みました。続く2014年度は中期経営計画の折り返し地点であり、環境変化に柔軟に対応しながら大きな飛躍を目指します。

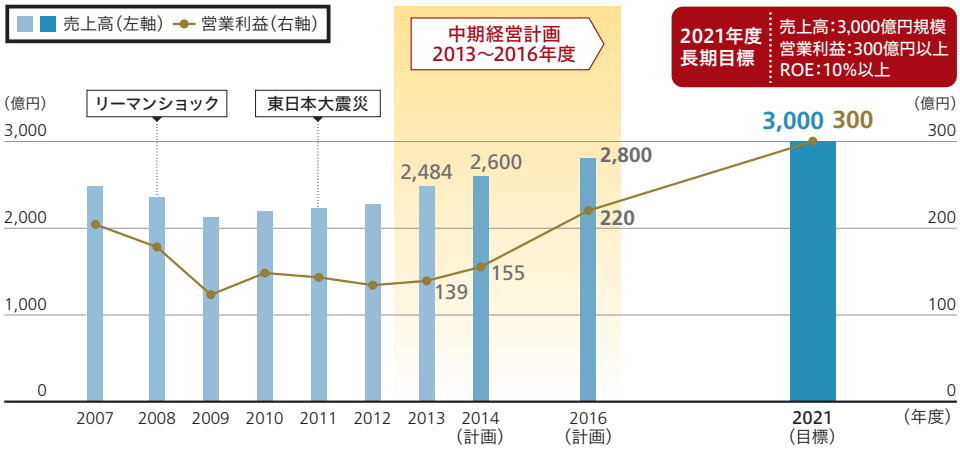
azbil

グループ理念 私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

目指す姿 人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

2013年度の成果

・国内市場での事業変革　・グローバル展開の進展　・企業体質の強化



長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、を3つの基本方針として、着実に施策を実行しました。

この基本方針のもと、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションの展開を進め、売上高も順調に拡大しました。特にグローバル展開の進捗に伴って海外売上高は前年度から倍増しました。また、国内の成熟市場でも事業変革に取組み、受注高が増加しました。この結果、2013年度の売上高は前年度比9.2%増の2,484億円となりました。

利益面では、退職給付費用の一時的な増加や新規連結に伴うのれん償却費用を計上しましたが、売上高の増加や企業体質強化によってそれらを吸収し、営業利益は前年度比3.7%増の139億円となりました。

2016年度に設定した目標（売上高2,800億円、営業利益220億円）に向け、着実な滑り出しであったと感じています。

Q2

中期経営計画策定時に比べ、国内の事業環境が大きく変化していますが、今後のazbilグループの成長ストーリーをどのように考えていますか。

オリンピック開催などの環境変化に柔軟に対応し、事業機会を的確に捉えていきます。

詳細は、P.26-P.29の「特集」をご覧ください。

2013年5月に新たな中期経営計画を発表しましたが、その後の国内経済は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、デフレ脱却を目指すアベノミクス(安倍晋三内閣の経済政策)を大きく後押しする状況となっています。

オリンピック開催に伴う施設・建物の新設工事やその波及効果として既存建物の改修工事が増加することは、ビルディングオートメーション(BA)事業にとって追い風となります。需要がピークになるタイミングを勘案し、この事業機会を逃さないよう体制を整えます。

しかしながら、少子高齢化が進む国内において、建築市場は、長期的には成熟化していくものと見ています。従って、オリンピック開催などに伴う需要増に的確に対応できる柔軟な体制を敷きながらも、成熟市場において安定した需要が見込まれるストックベースの戦略、すなわち、既存建物のメンテナンス・更新需要や、現場データの蓄積と専門知識を活かした高度省エネルギー制御といった付加価値の高いソリューション提案でお客様の長期パートナーとなることを目指し、収益基盤を盤石なものとしていきます。

アドバンスオートメーション(AA)事業の主要なお客様である製造業に目を向けますと、川上の素材産業の製造拠点拡大への投資は依然として海外が中心です。そこで、こうしたお客様の国内拠点に向けては、既存プラントや設備のライフサイクルに着目した予防保全など、ソリューション提案による価値提供に軸足を置いた展開を進めます。また、国内においても、絶えず技術革新が求められ、高い品質への投資が活発な電気電子・半導体、自動車、化学(下流)や安定した内需が見込める食品・薬品といった加工組立産業(HA/FA: ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション)領域では今後も需要の拡大が見込めます。こうした分野では、新たなお客様との長期パートナー化を広げるチャンスであると考えています。

Q3

注目する成長事業領域での事業の進捗・成果はどのようになっていますか。

azbilならではのソリューション提案により着実に受注を伸ばしました。

azbilグループは、技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」を目指す基本方針のもと、3つの成長事業領域を定めています。

まずは、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」です。この分野では、より新製品、サービスを中心に、オフィスや工場・研究施設などの生産設備あるいは居住空間等で求められる高度で付加価値の高いソリューションの提供に注力しています。

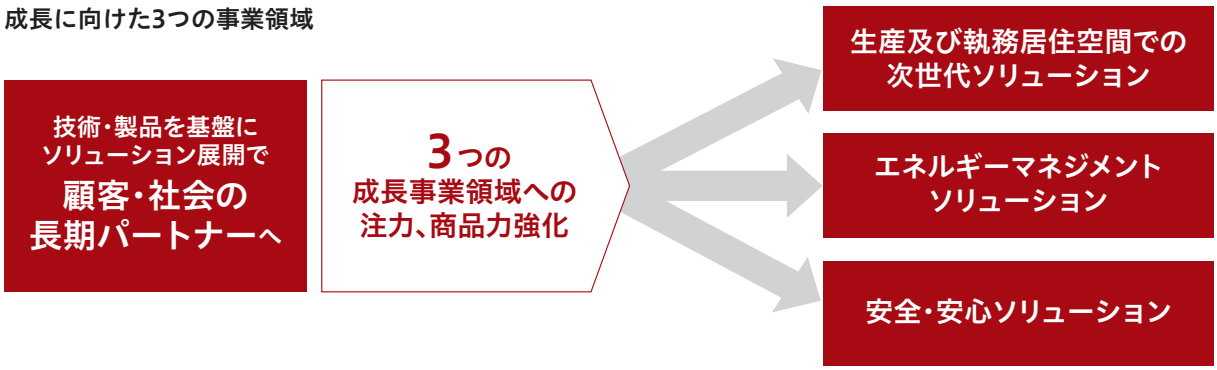
2つ目は「エネルギーマネジメントソリューション」です。これは、長年蓄積してきた現場データや施工ノウ

ハウを活用し、省エネルギー・CO_2排出量削減のみならず、お客様のエネルギーや水など事業活動に必要不可欠となるユーティリティ向けの機器・システムの安定供給とコスト削減に貢献するソリューションです。

3つ目は「安全・安心ソリューション」です。事業継続計画(BCP)の高度化に対応するとともに、建物のセキュリティや機械・燃焼安全の分野での実績を伸ばし、さらに、生活・執務・情報といった分野へ領域を広げていきます。

こうした成長事業領域での各事業の成果としては、BA事業において、エネルギー計測からデータに基づく対策施工、継続的な省エネ効果測定サービスを一貫して提供できる事業インフラの強化、体制整備が進み、省エネ提案による既存建物の改修分野での受注が伸長しました。AA事業では、サービス主体の高付加価値エンジニアリング・サービスが拡大したほか、品揃え、計装提案からメンテナンスサービスまでの総合力で加工組立産業(HA/FA)領域における事業開拓が進展しました。ライフオートメーション(LA)事業では、体制整備を進め、レギュレータ、高圧ガバナ等、エネルギー供給ラインに沿った新たなソリューション事業や住宅用全館空調向け新製品の受注が拡大し、高齢者向け定期巡回・随時サービスがスタートしました。

成長に向けた3つの事業領域



Q4

海外売上が急拡大しましたが、グローバル展開の状況について説明してください。

これまでの取組みの成果も着実に顕在化していることに加えて、アズビルテルスターの新規連結が大きく寄与しました。

2013年度(2014年3月期)の海外売上高は前年度比倍増の461億円となりました。中期経営計画の目標としている海外売上高比率20%が大きく視野に入ってきました。為替の影響もありましたが、「グローバル展開」として、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で体制強化を図ってきたことの成果に加え、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を新規連結したことが主な要因です。

「地域の拡大」については、現地法人を設立し、地域の産業、顧客の特性に合わせて、開発、生産、販売、エンジニアリング、サービス網等の機能を付加し、強化するという取組みを続けてきました。

「質的な転換」では、日系企業への販売や、機器販売中心の事業から、ローカル(現地)企業への販売、ソリューション提案へと事業内容の転換を進めてきています。

こうした地域拡大と質的転換への取組みの結果、ビルディングオートメーション(BA)事業では、中国やその他アジア地域において現地のランドマーク案件(国際空港、ショッピングモール、大学などの大型施設)の受注が増加しました。今後、これらの実績を基に他のランドマーク案件の獲得を進めることで、サービスを含めたライフサイクルでの事業展開が期待できます。

アドバンスオートメーション(AA)事業では、機器の選定・設置から運用、保守までライフサイクルで継続的なソリューションが求められるコントロールバルブの事業において、アジア・中東地域を中心にメンテナンスセンタ等の体制整備を進め、他社バルブのメンテナンスも含めたソリューション型の事業展開が進みました。また、米国・欧州においては、現地における設計開発機能を強化してきましたが、半導体装置メーカ向けの計装ソリューション提案が採用され、大きく増収しました。

さらに、ライフオートメーション(LA)事業においては、アズビルテルスターを傘下に、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)という新たな分野に向けた事業の質的転換を果たすとともに、欧州全体・中南米への地域拡大を実現しました。

Q5

アズビルテルスターへの資本参加とライフオートメーション事業の位置付けはどのように考えていますか。

アズビルテルスターを加えたことにより、安定した事業ポートフォリオ構築を目指す3本柱の一角としてライフオートメーション事業の新しい展開がスタートしました。

azbilグループは、100年以上の歴史を、建物と産業向けを中心にBA事業とAA事業を2本柱として歩んできましたが、2006年よりグループとしての事業ポートフォリオの整備と継続的成長の観点から第3の柱としてLA事業の育成に取組んでいます。

LA事業は、BA事業やAA事業に比べて景気変動を受けにくいライフラインや住宅用全館空調システム、生活、介護・健康福祉、製薬・医療分野でオートメーション技術によるソリューション展開を目指しています。2013年1月、製薬・医療分野での新たな事業開発としてLSE分野を立ち上げるため、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインのテルスター社(現:アズビルテルスター有限会社)に資本参加し、子会社化しました。製品・装置面ではazbilグループのオートメーション技術との融合、そして販売、サービスにおいてはお客様・地域の拡大という面で大きなシナジー効果が見込まれます。

アズビルテルスターをグループに迎えたことにより、LA事業の売上高は495億円となりました。新しい成長過程にある事業として大切に育てていきたいと考えています。2013年度(2014年3月期)は、営業利益も資本参加に伴う会計上ののれん償却費用を除いて評価すると利益創出できる状態になり、3本柱の事業ポートフォリオの構築が一歩進んだものと考えています。

Q6

「学習する企業体」として、日本を含めグローバルにソリューション展開するための基盤整備の取組み状況について教えてください。

開発・生産体制の最適化と、国内外で成長を支える人材の育成を進めています。

詳細は、P.38-P.46の「価値創造を支える力」をご覧ください。

「学習する企業体」とは、自律的に企業体質強化（事業構造・業務構造の変革）を推進できるようにするための取組みであり、「グローバル生産・開発の構造改革」「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」「人材リソース改革」の3つの改革を軸に推進しています。

既に申し上げた国内の環境変化への柔軟な対応と同時に、新しい開拓地である海外展開をどのようにしてスピーディかつ効率的に進めていくかは、「学習する企業体」の重要課題です。国内成熟市場では、経済対策等の効果を受けながらも一定方向ではない山あり谷ありの変化が予想され、経営資源をいかに効率的に配分するかが重要な経営判断となってきます。また、海外ではグローバル展開を加速するための人事制度の整備やリーダーの育成が急務となっています。

そうした中、「グローバル生産・開発の構造改革」については、グローバルで最適な生産体制の再編を進めており、日本、中国に加えて、2013年2月にはアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立し、3局体制での生産を開始しました。併せて、地域特性に合わせた現地顧客ニーズへの対応として、中東地域の顧客に向けたバルブ等を生産、メンテナンスするための工場を建設しました。開発面においても大きな進展がありました。従来から先進装置メーカのお客様に密着して製品の開発・カスタマイズを行う開発セクションを欧州、米国、アジア及び日本に配置し、国内開発拠点との連携体制を敷いてきましたが、これに加えて、基礎技術力の強化や先端技術の製品への応用を目的としたアズビル北米R&D株式会社を2014年2月に設立しました。

「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」としては、国内の豊富な実績によって蓄積したデータベースとお客様の建物とを直結したネットワークによって、国内はもとより海外においても高度なリモートメンテナンスを提供するサービスインフラの整備を進めました。

そして、「人材リソース改革」については、2012年に設立した「アズビル・アカデミー」において、新たな成長領域に向けた人材の最適配置と必要な職種転換教育、グローバル人材やソリューション型人材の育成、現地人材のスキルアップ、事業拡大に必要な各種資格取得教育などに取組んできており、着実に人材リソースの最適配置とスキルアップ等の強化が進んでいます。

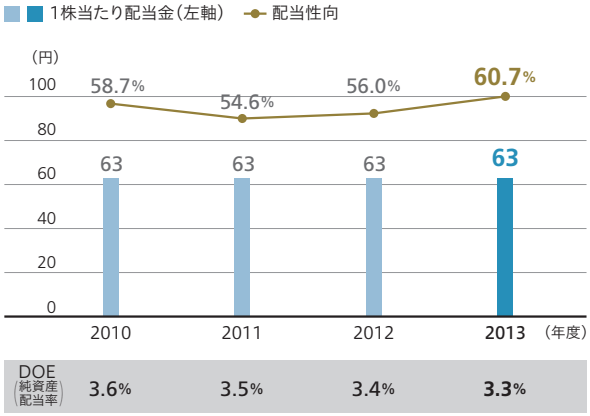
Q7

高水準の配当を維持していますが、株主への利益還元と財務政策に対する考え方を説明してください。

引き続き健全な財務体質を維持し、株主の皆様へ積極的な還元策を継続する方針です。

azbilグループは、持続的成長及び企業価値向上を目指し、健全な財務政策と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。株主の皆様への利益還元につきましては、ROE(自己資本当期純利益率)等も勘案しながら、DOE(純資産配当率)の水準を目安として、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。2013年度(2014年3月期)もこの方針に従って、1株当たり63円(配当性向60.7%)とし、積極的な利益還元を実施させていただきました。

財務政策につきましては、M&Aを含む将来の成長投資に加え、不測の事態でも「顧客・社会の長期パートナー」として事業を継続し、供給責任を果たせる健全な財務基盤を維持することを基本に、総合的な企業価値向上策を進めていきたいと考えています。



Q8

企業の価値について、財務面での情報と企業の社会への提供価値などの情報を統合して捉える考え方が広がっていますが、azbilグループの「CSR経営」の考え方を説明してください。

総合的な観点からazbilの企業価値をご評価いただきたく、これまで以上にCSRを経営の軸に据えた事業運営を積極化していきます。

詳細は、P.57の「CSR経営」をご覧ください。

azbilグループは、企業理念である「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会に貢献するCSR経営を実践しています。持続的社会の実現において、地球環境保全・省エネルギー、安全・安心というニーズが強まる中、オートメーション技術の活用余地はますます大きくなると考えています。

azbilグループは、ガバナンスやコンプライアンスなど企業存立の条件といえる「基本的CSR」と、事業の強みを活かして社会に貢献する「積極的CSR」の両面からCSRを捉えています。「基本的CSR」についても中期経営計画で目標設定し、常にレベルアップを目指しています。2014年度(2015年3月期)は社外取締役を3名選任し、中立的な社外の目線を強めるとともに、経営の公正性、透明性の一層高いガバナンス体制の構築に注力し、企業価値の向上に努めています。また、「積極的CSR」の取組みとして、azbilグループの製

品・技術、サービスを基軸とするソリューションの提供、いわば本業を通して、お客様の現場でCO_2排出量の削減に大きく貢献しています。

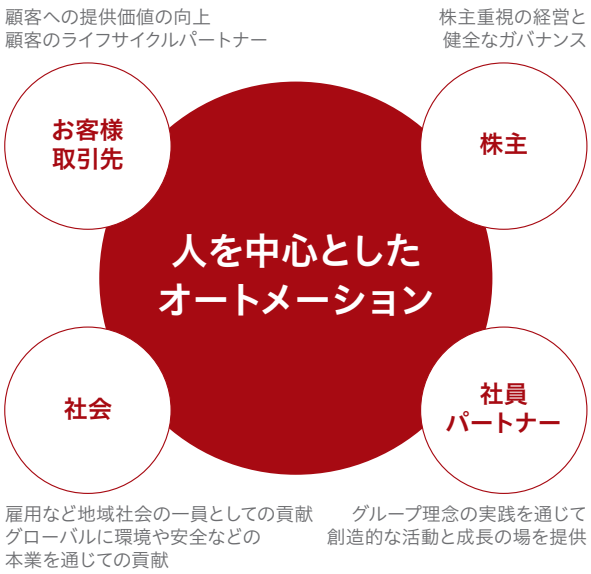
実績は、P.37の「創造価値事例ー4.地球環境への貢献」をご覧ください。

azbilグループは、株主の皆様はもちろん、お客様、社員、社会など様々なステークホルダーに対する責任を認識し、より良い関係づくりに積極的に取組んでいます。この点において、ステークホルダーによって企業評価の切り口は異なるかもしれませんが、azbilグループの企業価値はひとつです。こうした信念に基づき、以前より財務情報以外の価値や資本も含め総合的にazbilの企業価値をご評価いただきたく、CSR経営とその情報発信を実践してきました。昨今、新たな企業評価軸として統合報告という考え方がグローバルに広まる動きも見られますが、その意味では、これはまさにazbilグループのCSR経営と相通じるものであると私は捉えています。

azbilグループがより一層グローバルに事業を展開していくうえでは、CSRを経営の軸に据えた事業運営がこれまで以上に重要になってくると考えています。

azbilグループのCSR経営

すべてのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開



- 自らの活動とともに本業を通じて顧客のCO_2削減・省資源をお手伝いするとともに、地球環境保全にも貢献
- リスク管理の行き届いた経営と高いコンプライアンス風土の育成
- 内部統制、会計等の国内外グループ会社のガバナンス強化
- 健全な財務基盤とコーポレート・ガバナンスの確立

Q9

中期経営計画の折り返しである2014年度を迎えた社長の想いを聞かせてください。

2013年度の成果を土台として、大きな飛躍の年度にしたいと考えています。

2014年度は、「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」というテーマで取組んでいる現中期経営計画の折り返し地点となります。既にご説明させていただいた通り、海外売上高比率20%水準が視野に入り、ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業における事業変革が着実に進みました。ライフオートメーション(LA)事業においても、体制整備を進めており、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野を加えて事業規模的にも第3の柱としての基盤が整ってきました。

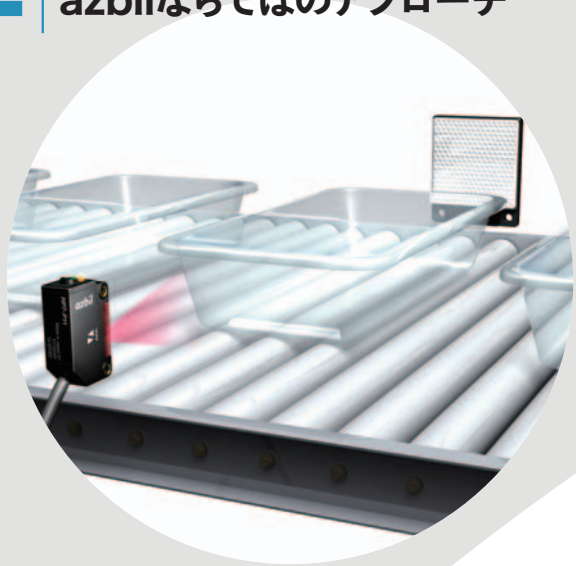
2014年度の業績目標としては、連結売上高2,600億円(前年度比4.7%増)、連結営業利益は155億円(同11.5%増)を見込んでいます。当年度は、業績面での着実な伸長に加えて、事業変革と体質強化の面で、株主の皆様はもちろん、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える中期経営計画、その先の長期目標に向かっての大きな飛躍の年度にしたいと考えています。

オートメーションを軸に、新たな領域で価値を創出

中期経営計画推進にあたっての基本方針として“技術・製品を基盤に、ソリューション展開で、「顧客・社会の長期パートナー」へ”を掲げ、これをグローバルに展開することで、持続的な成長の実現を目指しています。この方針のもと、企画、開発から生産、コンサルティング・営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る体制をグローバルな視点で構築し、azbilグループならではの総合力でオートメーションを軸とした新たな事業領域の開拓に取組んでいます。

1 グローバルでの建物省エネソリューション

2 加工組立産業の新たな課題にazbilならではのアプローチ



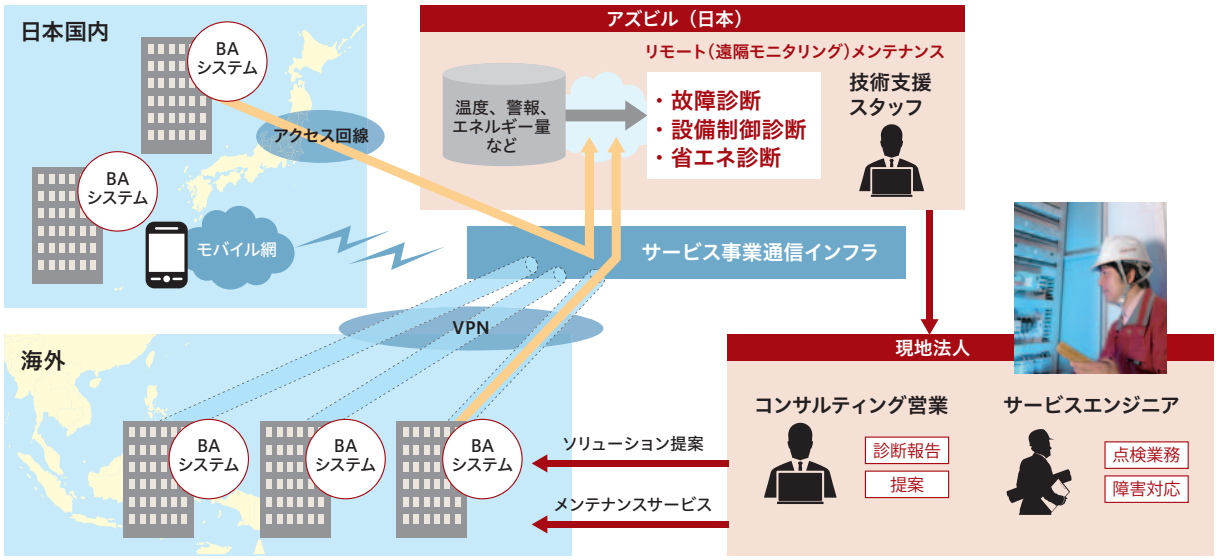
3 健康に貢献する市場で、シナジーを活かした新事業展開

市場の変化を事業機会として着実に捉える

アベノミクスやオリンピックの東京開催決定によって、国内の建設市場は、新築建物だけでなく、既設建物の分野においても投資マインドが回復してきています。特に省エネルギー対応を含めた改修需要は、エネルギーコストの上昇等も影響して拡大基調を強めています。また、製造現場では国内・海外問わず、事業環境の急速な変化に対応していくため、絶えず様々な解決すべき課題が生まれています。製薬業界に目を向けると新興国での成長に加え、バイオ医薬品や抗がん剤など高付加価値製品の投入に向けた製薬施設・設備へ投資が積極化しています。

本特集では、こうした市場機会を確実に取り込んでいくためのazbilグループの具体的な取組みをご紹介します。

リモートメンテナンスサービス基盤



1 グローバルでの建物省エネソリューション

製品の開発からエンジニアリング、施工、サービスまでを一貫して提供できる特長を活かして、高度な省エネソリューションをグローバルに提供し、建物ライフサイクルでの顧客ニーズに対応します。

国内外でストックベースの安定基盤を拡充

ビルディングオートメーション（BA）事業は、国内の大型建物空調設備向け自動制御の分野のパイオニアとして大きなシェアを有しています。設計・施工からメンテナンス、更新までを一貫して提供しており、メンテナンス業務等を通じ、全国における納入物件から建物の運用状況に関する膨大なデータが集まってきます。こうして蓄積したデータを駆使し、現場での知見も加味して、400人ものエネルギー診断のプロフェッショナルが、日夜、お客様の高度な省エネルギーニーズに対応しています。

海外においても、azbilグループならではのこうした高度な「エネルギーマネジメントソリューション（ENEOPT™※1）」が高く評価され始めており、大型施設（ランドマーク案件）を中心に受注を増やしています。

例えば、2014年度（2015年3月期）には、アズビルタイランド株式会社が、店舗300以上、オフィス30社以上が入居する大型複合ビル「アマリン・プラザ」から、ESCO※2事業を受託しました。大規模な設備更新をすることなく建物全体で年間約4%（45万キロワットアワー）のエネルギー削減、CO_2換算で年間240トンの温室効果ガスの排出削減効果を目指しています。

BA事業は、省エネルギー施策の実現において、計測のみならず施工までを行うazbilグループならではの強みと納入実績が評価され、建物のライフサイクルに伴って発生する機器・システムの改修、メンテナンスサービスが売上の7割を占めるようになっており、成熟化した国内の建築市場において、納入実績をストックとする安定した収益基盤を構築しています。

※1 ENEOPT™: Energy（エネルギー）とOptimization（最適化）の組合せによる造語。環境・省エネルギーソリューションに係る当社製品・サービスの総称。

※2 ESCO（Energy Service Company）: 省エネルギー診断・対策、資金調達から削減効果保証までを包括的に提供するビジネス。

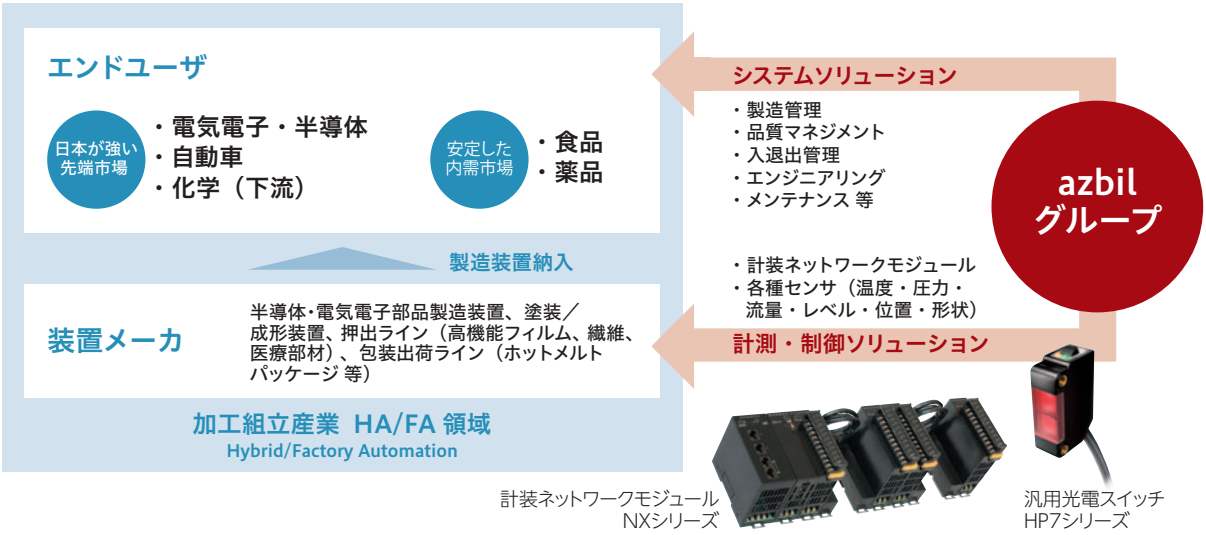
日本品質の省エネ支援サービスを海外に

海外においても、国内と同様に、納入実績をストックとした収益基盤を構築すべく、メンテナンスサービスや省エネソリューション力の強化に注力しています。その一環として、国内1,900件とネットワーク接続実績のある「リモート（遠隔モニタリング）メンテナンス」のサービスインフラを拡張し、海外建物のBAシステムと接続できる体制を構築しました。

このインフラを活用すれば、海外建物に対しても、高度な診断技術を持つ日本国内のエンジニアが技術支援やデータ解析をリモートで行うことができます。日本のサービスインフラと現地法人スタッフとの連携によって、日本で培った高品質の省エネルギー改修ソリューションを海外のお客様にも提供できる仕組みです。

既にタイで事業が始まっており、今後、東南アジア各国へと順次、広げていく計画です。

多面的顧客接点を活かした次世代ソリューションの提供



2 加工組立産業の新たな課題にazbilならではのアプローチ

加工組立産業が抱える新たな課題に対し、エンドユーザの生産現場と製造装置、両方での知見を活かして、先進の制御技術を駆使した次世代ソリューションを展開しています。

装置メーカとエンドユーザの現場の両方からアプローチ

アベノミクスを背景に国内経済は回復基調となってきていますが、国内の設備投資の状況は市場によって異なります。成熟し、更新・安全投資が主体となる市場がある一方で、ニーズの変化や事業環境の変化に対応するため、解決すべき新たな課題が生まれ、積極的な投資が行われる市場も存在します。こうした課題を抱え、次世代のソリューションを求める、例えば、電気電子・半導体や高機能素材等を生産する化学等、日本企業が技術優位を誇る先端産業と、品質に加えて安全・安心、規制強化への対応が求められる食品や薬品といった内需産業の現場を、加工組立産業（HA/FA: ハイブリッドオートメーション／ファクトリーオートメーション）領域と定義して、市場の開拓・深耕に取組んでいます。azbilグループは、エンドユーザの現場において製造装置を熟知した専門家として、エンジニアリングからメンテナンスサービスまでのライフサポート力を活かして課題解決に貢献しています。一方、製造装置メーカに対しては、エンドユーザの現場での課題とニーズを装置開発にフィードバックするとともに、エンジニアリングも含めて提供しています。エンドユーザと装置メーカの両方に接点を持つ、azbilグループならではの強みを発揮し、今後課題解決に最適な製品ラインナップをさらに強化することで、新たな市場を開拓し、持続的な成長を目指していきます。

先進のネットワーク計装で製造現場の難題を解決

例えば、押出成形機をアプリケーションとしたケースで、先進の制御技術とネットワーク機能を搭載した「計装ネットワークモジュールNX」によるソリューションが挙げられます。

押出成形機は加熱溶融したプラスチック材料を金型から押し出して、必要な形状にする加工機械で、複雑な断面形状に仕上げるプロセスで広く導入されています。特に高機能フィルム、光ファイバ、メディカルチューブ、微細電線被膜など高精度加工では、押し出された溶融プラスチックの温度のバラツキをなくすため高度な加熱冷却制御が求められます。

これに対し、導入実績の豊富な本製品は、温度制御のアルゴリズムが搭載されているうえ、分散配置された複数の装置との連携や、モジュールの追加によって、より高度な制御を可能にしています。加えて、蓄積した各製造設備のパラメータや運転情報をネットワーク経由で一括設定・調整あるいは再利用することで、海外生産を含め新たな製造拠点の短期間・低コストの立ち上げに貢献しています。

バリアシステム

凍結乾燥装置

3 健康に貢献する市場で、シナジーを活かした新事業展開

アズビルテルスターとのシナジーにより、医薬品の開発・製造現場への展開を進め、オートメーションから発想した次世代の製造装置と環境を提供する新しい事業領域（ライフサイエンスエンジニアリング）を開拓します。

アズビルテルスターとのシナジーを最大化

2013年1月、スペインのテルスター社（現:アズビルテルスター有限会社）の株式を80%取得しました。同社は、製薬工場向けに、凍結乾燥装置、滅菌装置、バリアシステム等の装置の開発・製造・販売、サービスから、クリーンルーム等の設計、エンジニアリング、施工及び製造・品質管理基準（GMP）等のコンサルティングまでをワンストップで提供することのできるユニークな企業です。

製薬の下流プロセス（製剤装置）に強いアズビルテルスターと上流プロセス（医薬品原薬製造の監視制御）に強いazbilグループ、製剤工場のクリーンルーム建設に強いアズビルテルスターとクリーンルームの空調制御に強いazbilグループ、こうした相互補完によって、互いの事業展開において大きなシナジー効果が見込まれます。

また、同社はスペインを含む西欧諸国をはじめ、東欧や中南米16カ国に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。一方でazbilグループは日本を中心にアジア各地への展開を加速しており、販売・サービス網・施設についても最適な相互補完が可能です。

シナジーを活かしたアジアにおける事業拡大

アズビルテルスターは2014年3月、現地パートナーであるサカ社との合弁会社「アズビルテルスターバングラデシュ有限会社（65%出資）」を設立しました。

同社は、これまで約10年にわたって現地有力エージェントのサカ社と協力し、バングラデシュの製薬業界ならびに地域社会の発展をサポートしてきました。その結果、地元大手製薬企業や業界組織、関係政府機関と良好な関係を築き、現地での知名度と信頼性において確固たる地位を築いています。バングラデシュの製薬業は、ここ数年間の目覚ましい発展で縫製業に次ぐ輸出産業となっており、アフリカ、中東、ヨーロッパに至る約80カ国に展開しています。

その他の東南アジア地域でのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野の事業拡大については、アズビルテルスターと他の現地法人に同分野担当を置き、連携を強化しています。また、国内との連携による日系企業のトランスプラント案件についても、日本の工場空調や生産ラインの最適化・省エネルギー化・環境制御で培った技術やノウハウも併せて、ソリューション提案を強化し、展開していきます。

LSE分野の2013年度（2014年3月期）の売上高は157億円でライフオートメーション(LA)事業の約30%を占めています。今後、アズビルテルスターの製造プロセスの知見・装置技術とazbilのオートメーション技術の融合によって、azbilグループならではの新しい事業モデルを構築し、製薬市場でのグローバル展開、バイオ医薬品、個別化医療・再生医療、機能性食品といった領域の拡大を図っていきます。

ビルディングオートメーション(BA)事業
BUILDING AUTOMATION BUSINESS

需要の増加を着実に事業に結びつけるとともに、国内外で高度な省エネ、サービス事業領域を拡大していきます。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長
不破 慶一

事業環境

2013年度(2014年3月期)の国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景として期初より緩やかな回復基調で推移しました。国内市場においては、こうした経済環境の改善に加えて、燃料費高騰に伴う電力料金の値上げ等が影響し、既設建物の分野における改修需要のほか、快適さと省エネルギーの両立はもとより、より高度な省エネルギー対応を支援する事業機会が増えています。さらに、2020年夏季オリンピックの東京開催も決定したことで、オリンピック関連施設及び周辺施設への波及も含め、建設投資活性化の動きが見られ始めています。

海外においては東南アジア市場が活性化し、azbilグループが得意とする省エネルギー関連の需要が着実に顕在化してきています。

2013年度のレビュー

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で増収し、事業全体の売上高は前年度に比べて増加しました。

国内市場においては、納入実績の蓄積を基にサービス分野の売上高が堅調に推移しました。加えて、節電・省エネルギーを目的としたエネルギーマネジメントに対する投資が拡大する中、長年に及ぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとした提案活動により、既設建物の分野も増収となりました。しかしながら、新設建物の分野で大型再開発案件が売上高計上時期の谷間にあたり、国内市場全体としては若干の減収となりました。

海外市場においては、ローカル案件の開拓に注力し、シンガポール、インドネシア、ベトナム、台湾等で増収となりました。また中国では、既存現地法人の増収に加え、前年度途中から連結子会社となった北京銀泰永輝智能科技有限公司※が通期で業績に寄与しました。

※中国・北京に拠点を置く建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社

今後の展望

国内においては、市場の成熟に合わせて、納入実績の蓄積を基として建物のライフサイクルで発生するストック型事業の比重が高まっています。しかし足

納入事例 ❶物件名 ❷客先名

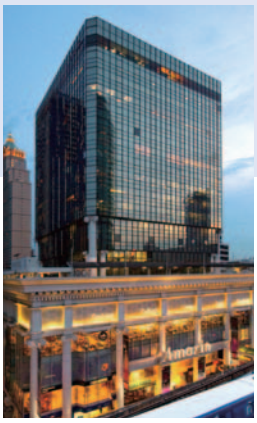
❶東京ドームシティ 黄色いビル
❷株式会社 東京ドーム

環境保護関連法規制への対応を念頭にビル設備の省エネ化を推進。電気・熱量のピーク値の低減を実現し、基本契約料金の低減に貢献。

❶新さっぽろアークシティ
❷株式会社 札幌副都心開発公社

複合商業施設全体の規模は延べ約17万1,000m²、国内最大級のESCO※1事業。豊富な施策メニューで当初の目標値を上回る削減効果を実現。

※1 ESCO (Energy Service Company)

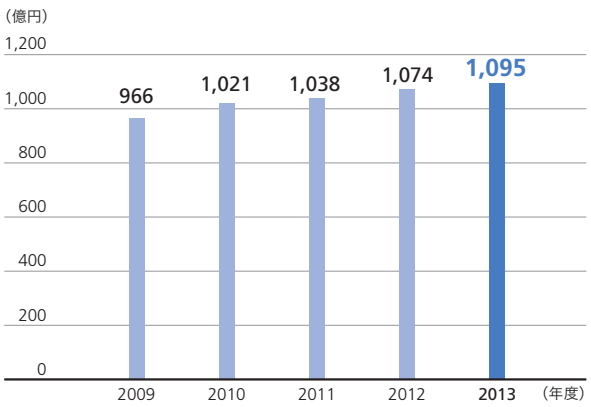


❶アマリン・プラザ(タイ)
❷株式会社
アマリン・ラチャプラソン

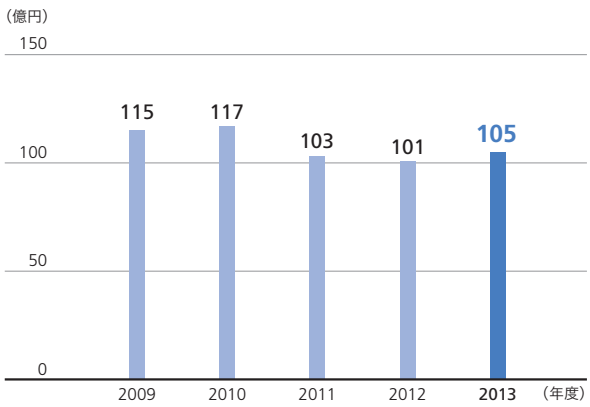
大型複合ビルにおける設備機器の運転管理のためにBEMS※2を納入し、エネルギー使用状況の見える化や消費電力の削減、人的負荷の軽減に貢献。

※2 BEMS (Building Energy Management System)

売上高



セグメント利益(営業利益)



2013年度の業績は、国内の既設建物やサービス分野が堅調に推移したほか、海外事業が伸長し、売上高は、1,095億円と前年度に比べて2.0%の増加となりました。セグメント利益は、費用の増加がありましたが、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が改善し、105億円と前年度に比べて4.3%の増加となりました。

元では、首都圏における再開発やオリンピック開催に伴う施設の建設等、新しい需要も顕在化してきています。このような状況の下、施工でのコスト改善やジョブ管理強化など収益性改善を継続させつつ、そうした新しい需要に柔軟に対応できる体制を整備し、新たな事業機会を着実に取込んでいきます。併せて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要が高まっている既設建物については、熱源に至るまでの高度な改修提案を行うとともに、メンテナンスサービスとも連携したazbilグループならではの建物のライフサイクルに合わせたソリューションを提供していきます。また、リモートメンテナンスなど知識集約型の高付加価値メニューの拡充を積極的に進め、お客様のニーズに合致したサービスの選択肢を提供します。

海外市場においては、経済成長に伴い建物投資が活発化するアジア新興国を中心に、国内で蓄積した省エネルギーに関するノウハウを強みとして、地域冷暖房案件を含めて現地のランドマーク案件の獲得に注力していきます。さらに、2013年度に整備したネットワーク基盤を活かし、海外建物に対しても、リモートメンテナンスを含め、国内と同様に付加価値の高いサービスの提供を順次展開していきます。

メーカとしての強みを活かし、製品供給はもとより、製品と技術への深い理解をベースとしたエンジニアリング・施工、サービス提供、他社製品との連携も含めたソリューション提案等、azbilならではの事業展開を進めていきます。

アドバンスオートメーション(AA)事業
ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

国内での事業構造改革を着実に進め、海外での事業展開を、これまで整えてきた基盤を基に加速します。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
岩崎 雅人

事業環境

2013年度(2014年3月期)は、為替相場が円安基調で安定していたこと等から輸出関連企業を中心に国内企業の業績回復傾向が強まりました。しかしながら、国内での設備投資に対する慎重姿勢に大きな変化はなく、製造業の海外生産シフトが加速しています。一方、エネルギー分野や高機能素材、装置・設備の高付加価値化、安全分野等で新しい需要も生まれています。また、円安、原油高、電力料金の値上げ等により、azbilグループが強みとする省エネルギー分野への投資を促す環境も継続しています。

海外市場においては、新興国で工場・プラント建設に伴う事業機会が広がっているほか、日本と同様、先進装置メーカにおいて高度管理・制御に対する需要が伸びています。

2013年度のレビュー

国内市場で僅かに減収となりましたが、海外市場が増収となり、事業全体の売上高は前年度に比べて増加しました。

国内市場においては、工業炉をはじめとした装置メーカの需要が回復に転じました。これに加えて、食品・薬品・自動車等の市場に向けた新製品の投入やソリューション提案による事業開拓に取組んだ結果、装置メーカ向け各種制御機器の売上高が増加しました。一方、LNG等の各種エネルギー市場やプラントの安定操業に向けた投資・更新需要は底堅かったものの、これまで堅調であった化学市場等において新規の設備投資が減少したことにより、各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上高が減少し、国内全体としては僅かに減収となりました。

海外市場においては、欧米や中国、韓国等において装置メーカ向け制御機器の売上高が拡大しました。また、北米で流量計の開発・販売を行うアズビルボルテック有限会社の新規連結に加えて、アジア各地域で各種プラント向け現場型計器やコントロールバルブの売上高が堅調に推移し、海外全体として増収となりました。

今後の展望

国内市場では、引き続き装置メーカ向け制御機器に対する需要増加が見込めるうえ、プラント現場の

納入事例 ❶客先名 ❷市場

❶関東グリコ株式会社 北本ファクトリー
❷食品

食品トレーサビリティシステム、入退室管理システムにより、生産品質・安全の向上を実現するとともに、エネルギー管理システムにより、環境保護の取組みを支援。

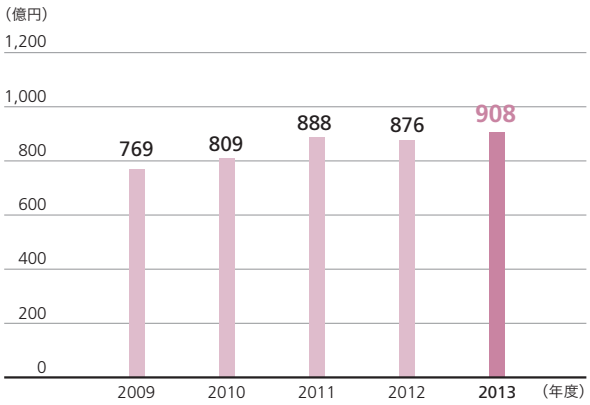
❶日本エイアンドエル株式会社 愛媛工場
❷化学

化学プラントの運転制御や管理に関する総合的コンサルティングにより各製造現場の課題を抽出。意識改革・制御改革・アラームマネジメントで生産改革を実現。

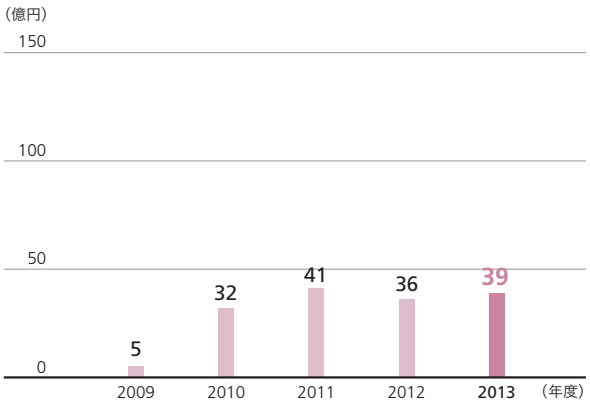
❶国立大学法人 室蘭工業大学
❷学校

電力消費動向を大学全体に向けてリアルタイムで"見える化"し、教職員や学生の省エネマインドを醸成。自発的に省エネに取組める仕組みを提供。

売上高



セグメント利益(営業利益)



2013年度の業績は、海外及び国内の装置メーカ向け市場の好調により伸長し、売上高は、908億円と前年度に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益は、費用の増加がありましたが、増収及び原価率改善の取組みにより、39億円と前年度に比べて8.8%の増加となりました。

安全確保に対するサービスへの投資も堅調に推移すると予想されます。こうした需要の変化を着実に実績に結びつけていくとともに、市場構造の変化に対応し、新たなニーズを確実に取り込んでいくために、事業構造の変革を加速します。一つには、半導体、電気電子、高機能素材、食品、薬品といった日本製造業が強みを持つ先端市場や安定した内需が見込める加工組立産業(HA/FA: ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション)領域の開拓を推進します。また、LNG受入れ基地など、エネルギーインフラの分野も拡大していきます。

海外市場では、欧米、中国を含むアジア、中東地域での事業展開を加速していきます。2014年秋には、サウジアラビアでバルブの製造・メンテナンス拠点となる工場が立ち上がります。アジア各地のバルブメンテナンスセンターを含め、これらの拠点で他社バルブにも対応します。さらに、付加価値の高い予防保全などを行い、ソリューション型バルブメンテナンス事業を拡大していきます。米国シェールガス革命に応じた商機も、LNG輸送、受け入れ、供給までをトータルにサポートするazbilグループのソリューション力を核に、現地法人と密な連携を取り展開していきます。また、有力な装置メーカが存在する欧米においては、現地法人の顧客向けカスタマイズ(設計・開発)機能を強化し、日本との連携体制でグローバル顧客の攻略を図ります。

今後も国内外の産業構造の変化に対応し、新たな領域で事業展開を果敢に進めていきます。

ライフオートメーション(LA)事業
LIFE AUTOMATION BUSINESS

安心・快適な暮らしに貢献する事業としての事業基盤整備、体質強化を進めながら、ライフサイエンスエンジニアリングの分野でグローバルに展開します。

アズビル金門株式会社
代表取締役社長
下田 貫一郎

アズビルテルスター有限会社
代表取締役社長
トン カペラ

アズビル株式会社
執行役員常務
ホームコンフォート本部長
アズビルあんしんケアサポート株式会社
代表取締役社長
國井 一夫

事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ライフライン、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、生活(ライフ)に係る複数の事業で構成されています。

売上高の大半を占めるガス・水道メータの分野(アズビル金門株式会社)は、法定に基づく定期的なメータの更新需要の下で事業を行っていますが、生産から配送に至るエネルギー供給ラインの領域等に事業拡大の機会があります。

LSEの分野(アズビルテルスター有限会社)は、製薬市場向けに、生産ライン装置の開発・製造・エンジニアリング・販売からサービス、規格コンサルティングまでを行っています。競争が厳しくなっている分野もありますが、事業拡大の対象とする新興国の製薬市場は、今後も着実な成長が期待できます。

健康福祉・介護の分野(アズビルあんしんケアサポート株式会社)は、地方自治体における福祉関連予算の削減等が事業環境に影響を与えていますが、高齢化などの社会構造変化を背景に潜在的に大きな需要が存在します。同社が提供する緊急通報サービスの利用者数は、2014年3月末時点で6万7千人を数え、自治体契約数では国内最大級となっています。

住宅用全館空調システムの分野(アズビル株式会社)では、住空間における健康・快適性へのニーズ増加を背景に、底堅い需要を維持する注文住宅の分野において全館空調の採用率拡大を推し進めることで成長が期待できます。

2013年度のレビュー

ガス・水道メータの分野においては、主に需要サイクルの影響によるガスメータ分野での減収に伴い、売上高は減少しました。しかしながら、水道メータにおける採算性の改善及び市場深耕に向けた取組み等により、収益は改善しました。

LSEの分野においては、海外の製薬市場が堅調に推移しており、こうした市場に向けて各種製造装置等を提供するアズビルテルスター及びその子会社の連結により売上高は大きく伸長しました。

健康福祉・介護の分野においては、積極的に営業拠点の拡大や定期巡回随時対応サービスといった新しい総合サービス展開に取組み、売上高は増加しました。

住宅用全館空調システムの分野においては、前年

納入事例 ❶客先名 ❷製品・サービス

❶有限会社 山形屋旅館 ❷省エネサービス

空調熱源設備（ガスヒートポンプ）導入後、継続的に行ってきた保守実績を踏まえた提案で省エネルギーとコスト削減を実現。

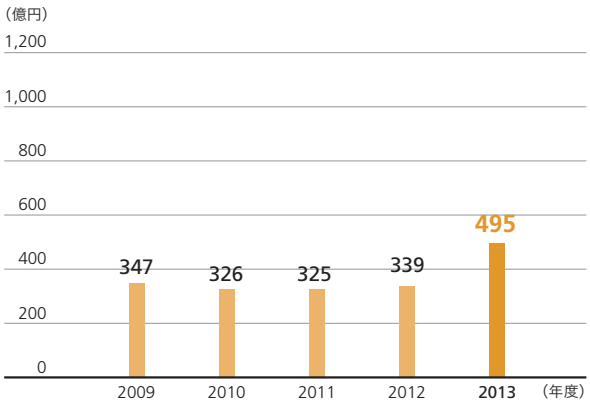
❶Y様邸 ❷住宅用全館空調システム

10年以上にわたり愛用してきた全館空調システムのリプレイスを実施。継続して快適な居住空間を実現。

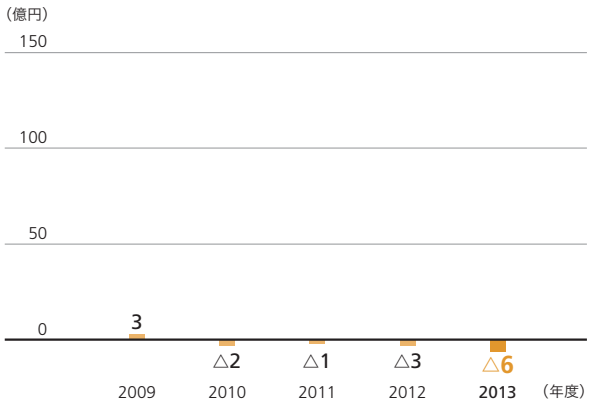
❶大田区 ❷定期巡回・随時対応サービス

「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう支援。

売上高



セグメント利益（営業利益）



2013年度の業績は、アズビルテルスター及びその子会社の連結により、売上高は495億円と前年度に比べて45.9%の増加となりました。損益面では、ガス・水道メータの分野で収益性改善が進捗したものの、事業基盤強化・拡大のための体制整備費用やのれん償却費用の増加を含む連結の影響により、セグメント損失は6億円（前年度は3億円のセグメント損失）となりました。

度に引き続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上高が大きく伸長しました。

今後の展望

LA事業は、事業体質の強化により既存事業領域において一定の利益を創出しつつ、新たな事業領域の開拓・拡大を目指します。

ガス・水道メータの分野では、生産のコストダウンを含め事業体質の強化を引き続き推し進めます。また、法定による更新需要を基とするメータの販売事業に加えて、高付加価値商品の開発・投入によるエネルギー供給ラインでのソリューション事業加速やメンテナンス事業の拡大等を行います。

LSEの分野では、事業基盤の強化に取組むとともに、アズビルテルスターとの製品共同開発や、azbilグループのセールスネットワークを活用したアジア地域における拡販を図る等、グローバルで事業を展開していきます。

健康福祉・介護事業の分野では、高齢者向け住宅や定期巡回・随時対応サービスなど、新たな需要が生まれている領域へ、人的サービスと製品供給の両面からアプローチしていきます。

住宅用全館空調システムの分野では、前年度までの積極的な営業施策の成果と新製品を活かし事業の拡大を図るとともに、リプレイス、サービス分野の拡大を図っていきます。

「人を中心としたオートメーション」で提供する

4つの価値の事例

1. 安心 × アドバンス オートメーション事業

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

安心事例: JNC石油化学株式会社 市原製造所様

インテリジェント地震緊急停止システムで、プラントと地域の安全確保をより強化

JNC石油化学株式会社様の主力工場である市原製造所は、東京湾に面して広がる京葉コンビナートの一角に位置し、石油化学製品に加え、液晶などの機能材料を生産しています。同社は、「安全常に」をコーポレートポリシーとして日々、防災・減災に力を注いでおり、特にプラント事故の原因となる配管の腐食検査は徹底しています。その結果、東日本大震災（千葉県市原市の震度は5弱）の際も、配管類の破損を防ぐことができました。しかし、さらなる防災対策の一環として、信頼性の高い最新の機能を備えたアズビル株式会社の「インテリジェント地震緊急停止システム」を導入されました。

これは、プラント内に分散設置した最先端の地震センサが規定以上の揺れを検知すると、製造装置を自動停止させるシステムです。従業員の速やかな避難と地域全体の安全確保に貢献することに加え、現場従業員が自己判断で装置を止める精神的負担の軽減にもつながっています。

2. 快適 × ビルディング オートメーション事業

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

快適事例: マンダリン・ガーデン／ホアファットグループ様

高度な統合管理システムの導入で、大型複合施設に日本品質の快適さを提供

ベトナム有数の企業グループであるホアファットグループ様が新たに建築したマンダリン・ガーデンは、首都ハノイの敷地内に、地下2階、地上21～29階建ての高層ビルが9棟立ち並び、住戸のほか、学校や商業施設、スポーツ設備などのテナントが入居する大型複合施設です。同施設は、azbilグループが日本で培った高度な統合管理システムで、駐車場を含む敷地内の各設備を一元管理し、空調、照明、給排水処理、セキュリティなどを自動制御しているほか、エレベータや発電機の情報も取り込んで24時間、安心して利用できる快適な建物環境を創り出しています。また、機器やシステムの提供だけでなく、日々の運用に必要なオペレータのトレーニングやサポートによって、大型複合施設の統合管理を高い品質で実現しています。

その結果、同施設はベトナム国内で、安全で快適な環境と省エネルギーを両立させている大型複合施設の先進事例となっています。

3. 達成感 × ライフ オートメーション事業

お客様と新たな価値を創造する。

達成感事例: 大多喜ガス株式会社様

検針作業の自動化による業務負荷軽減、データの見える化で顧客課題を解決

大多喜ガス株式会社様は、国産天然ガスを生産できる数少ない千葉県という地域で、開発・生産・販売までを一貫して行い、約16万戸にガスをお届けしています。1999年に工場や病院などの大口顧客向けに有線方式のロードサーベイシステム※を導入しましたが、訪問検針業務の負担やガス料金の締め日への対応に悩まされ、また、回線の敷設費用等の問題から、自動検針を実現できずにいました。

こうした課題に対し、アズビル金門株式会社の無線による自動検針ロードサーベイシステムが採用されました。大多喜ガス様のオフィスのセンターパソコンから携帯電話網経由で、1日1回、夜間にガス使用量を自動収集するシステムで、月末24時を締めとした検針も可能となりました。さらに、アズビル金門は大喜多ガス様と協力して、ガス使用量の明細月報をお客様に提出するシステムを開発するなど、検針業務の負担軽減に加え、その先にいるお客様の満足度向上にも貢献しています。

※ ロードサーベイシステム：ガス会社や電力会社が大口需要家側に設置されたメータ類を有線／無線により遠隔からモニタリングするシステム。

4. 地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

事業を通じて社会の環境負荷を低減

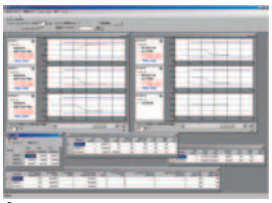
製品・ソリューションの提供を通じて、社会の環境負荷低減に貢献しています。2013年度(2014年3月期)のお客様の現場におけるCO_2削減効果は合計で年間281万トンとなり、日本のCO_2排出量(約13億トン)の約1/500に相当します。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の環境でazbilグループの製品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定。

オートメーションで

“計測と制御”の技術の下、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションにより、環境負荷低減に貢献しています。

新築・既存建物における「BAS※1・自動制御」



「プロセス装置の安定化・最適化」を実現する制御高度化ソリューション

お客様の現場におけるCO_2削減効果
248 万トン/年

エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO_2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

「ESCO※2」などのエネルギーマネジメントソリューション

「電力の見せる化」をはじめとするエネルギーマネジメント

お客様の現場におけるCO_2削減効果
26 万トン/年

メンテナンス・サービスで

国内外のお客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

建物における「総合ビル管理サービス」

生産現場における「計測制御機器・システムの設備管理」

お客様の現場におけるCO_2削減効果
7 万トン/年

お客様の現場におけるCO_2削減効果　合計 281 万トン/年

※1 BAS(Building Automation Systems)
※2 ESCO (Energy Service Company)

算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。
http://www.azbil.com/jp/csr/eco/es/shakai/index.html

価値創造を支える力

「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、
私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ることで、
自らも継続的に成長していくことを目指しています。

ここまでのページでは、どのような事業で、
どのような展開をしていこうとしているのか、
実績を含めてご紹介してきました。

ここからは、こうした事業展開を支え、
顧客・社会の長期パートナーとしてふさわしい
オートメーションによる価値創造を
たゆむことなく続けていくための
azbilグループならではの開発、生産から
エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制と、
それを支える人材の育成についてご紹介します。

ブランドを含めた知的財産戦略で事業展開を支援しています。

事業の競争優位を維持するうえで、ブランドを含めた知的財産の創造、保護及び活用の重要性を十分認識し、サスティナブルな企業価値創造を目指しています。

経営戦略の一つ

知的財産を重要な経営資源とみなし、知的財産戦略を経営戦略の一つとして位置付けています。中期経営計画では「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」「エネルギーマネジメントソリューション」「安全・安心ソリューション」を成長事業領域として、重要製品群・重要技術分野における特許網の構築と、他社知的財産権のリスクマネジメントを中心に、事業戦略、研究開発戦略との連携による活動で、知的財産戦略を遂行しています。

知的財産取得戦略

全社技術委員会において、発明創出の目標件数を設定しています。技術者は、この目標を受け、研究開発の成果の一つとして発明を届け出ることになっています。知的財産部門は、重要製品群・重要技術について重点的に発明発掘及び特許出願手続を行い、優れた特許権を取得することを目標としています。

外国特許出願については、定期的にマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、事業戦略、研究開発戦略及び特許性の観点から外国特許出願を決定しています。

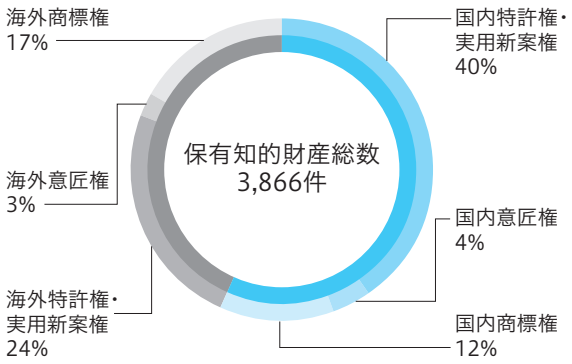
知的財産リスクマネジメント

azbilグループの製品が他社の保有する特許との関係で問題を生じさせないよう、製品設計時に他社特許を調査しています。また、日本、アメリカ、中国の特許公報を通して他社の情報を毎月1,000件以上確認しています。このようにして、事業リスクを軽減するとともに研究開発の自由度を確保しています。

ブランド保護

商標については、グループシンボル「azbil」を世界90カ国以上で積極的に商標登録し、ブランドの保護に努めています。

知的財産の保有状況（2014年3月末現在）



特許及び研究開発関連データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013
特許					
出願件数	334	436	428	476	502
保有件数	1,475	1,597	1,742	2,124	2,458
研究開発費（億円）	86	89	88	78	87
売上高研究開発費比率（%）	4.1	4.1	3.9	3.4	3.5

日・米・欧にまたがる体制で新たな価値を創出します。

多様化するニーズに迅速に対応するため、日本・米国・欧州の3局体制で、
より高いレベルの安心・快適・達成感を提供するとともに、
環境負荷を低減することのできる技術研究・商品開発に取組んでいます。

技術研究・商品開発方針

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速に顧客に提供するため、研究開発部門間の連携を強めた効果的・効率的な体制をとり、中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて、独自の研究開発活動を行います。

グローバル展開と商品力強化のために、海外に開発拠点を設置し、資本参加した海外パートナー企業を加えた、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の共同開発を行います。また、国内生産工場で確立した生産技術の海外への展開と国際標準対応の強化を行います。

北米に技術開発子会社「アズビル北米R&D株式会社」を設立

米国研究機関や大学との協業による基礎技術力強化や、先端技術を応用した製品開発と現地マーケット対応商品開発を行い、国際標準の動きや技術開発の対応スピードを加速するために、2014年2月にアズビル北米R&D株式会社を設立しました。当初は戦略技術領域の一つである「自在計測制御技術」(広域な生産・居住空間での時間や場所を特定せずに計測制御する技術)を実現するための米国の研究開発リソースを活用した技術開発を行っていきます。

戦略技術領域

プラント、工場、建物、住宅、社会インフラといった幅広い分野で事業を展開し、それぞれの現場でお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、普遍的な価値を提供しています。価値の創出にあたっては、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、次の5つの戦略技術領域を定めて技術開発と商品開発を進めています。

人間・機械融合システム技術
人の手の器用さ、視覚認識機能などを取り入れた高度知的生産システム

自在計測制御技術
MEMS※技術とパッケージング技術の粋を活かした超小型・省エネワイヤレスセンサ群
※ MEMS(Micro-Electro-Mechanical Systems):微小電気機械システム。機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路を一つのシリコン基板、ガラス基板、有機材料などの上に集積化したデバイス。

わかる化プロセス情報技術
大規模で複雑な対象でも省エネポイントや設備改善箇所の認識・特定を迅速かつ容易に可能にし、人の意思決定を支援する情報処理

環境調和計測制御技術
スマートグリッドに代表される今後の社会環境インフラに必要となる環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行う計測・制御システム

快適空間計測制御技術
人など熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御する省エネ空間制御

技術研究開発の事例

「人を中心とした」の理念に基づく顧客価値、「安全・安心」、「品質・生産性・快適性」、「環境・省エネルギー」を具体的に実現し、将来にわたり必要となる技術開発を行っています。

人間・機械融合システム技術: お助け歩行車

提供価値: 坂道を自動検知して、歩行車の重さを感じさせないようにするパワーアシスト動作や危険と思われる状態を検知した場合には、遠隔にいるご家族に連絡するなど、外出への不安を低減。

開発内容: 人が持つ微妙な感覚や認識する能力を機械に移植し、高齢者の外出をフィジカルとメンタルの両側面からサポートする歩行支援機を開発。市販の歩行車をベースとした構成のため、ハンドル、ブレーキ、腰掛、折りたたみなど、それまでに使い慣れた操作感を提供、また、外観の面でも、生活環境に自然に融和を実現。

自在計測制御技術: 蒸気乾き度センシングシステム

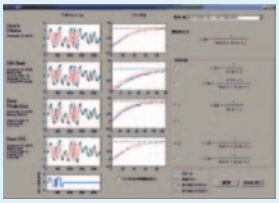
提供価値: 水蒸気の乾き度(熱エネルギーの損失割合)を計測することにより、加熱工程の品質改善やビル空調の新たな省エネルギーを実現。

開発内容: 従来はリアルタイムでの計測が難しかった湿り蒸気のエネルギーを計測。(湿り蒸気: 工場の加熱工程やビルの暖房にて、水が沸騰して完全沸騰(過熱蒸気)になるまでの蒸気)

わかる化プロセス情報技術: モデル予測制御SORTiA

提供価値: モデル予測制御パラメータのチューニングを容易とする、熟練エンジニアの知見・経験が反映された高度プロセス制御ソリューションの提供。

開発内容: 石油精製プラントなど、複数の装置から構成されるプラントの省エネルギー、生産性最大化に対して、装置や製品仕様などの制約条件を情報として扱えるモデル予測制御の機能。



環境調和計測制御技術: 省エネパッケージENEOPT™ topview

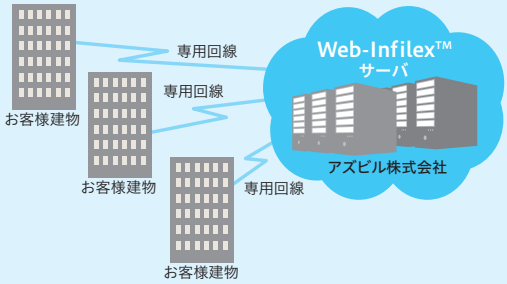
提供価値: 「見える化」をさらに進めた「見せる化」という省エネルギーの新コンセプトによる居住者の省エネ意識の改善。

開発内容: 省エネルギーの実現を目的としたエネルギー重要指標表示パッケージENEOPT™topviewを開発。お客様の現場での導入はもちろんのこと、azbilグループの自社施設及びグループ各社の各事業所に対しても「見せる化」を実施し、全社環境目標数値の目標達成に貢献。

快適空間計測制御技術: デマンドレスポンス空調制御

提供価値: 今後のデマンドレスポンス普及を見据えた、確実な電力需要の削減と執務者の作業効率感の両立。

開発内容: 日本のオフィスビルへのデマンドレスポンス(DR)の導入可能性の検討として、アズビル株式会社のクラウドサービスWeb-Infilex™を活用した、遠隔から建物の消費電力を抑制するデマンドレスポンスの実証実験を実施。



研究開発体質強化(標準化の取組み)

国際標準、開発・設計の標準化、計測標準の3つの取組みにより、機能・コスト・品質・信頼性・安全性の強化を図ることによって、事業の競争力を高めていきます。

製品ライフサイクルにおける標準の取組み

製品の企画 → 製品の開発 → フィールドでの適用

計測標準

日本の国家標準から校正技術力と計量管理体制を公に認められたJCSS認定を受け、製品開発に必要な計測技術と計測器の引取り校正や現地校正サービスを提供。

開発・設計標準

社内において部品、設計手法やITシステムを標準化することで、設計ノウハウをデータベース化して新たな標準の構築に活用。

国際標準

日本を代表して日本の技術や知識を世界に発信することで、自社製品を含む日本製品の国際競争力を強化。

グローバルでの生産体制の構築により、きめ細かい地域・製品別対応を推進します。

グループ全体で、グローバルな視点で地域別・製品別に最適なロジスティクス整備するとともに、地域特性に合わせた製品設計機能の強化を進めています。

グローバルでの生産体制の構築

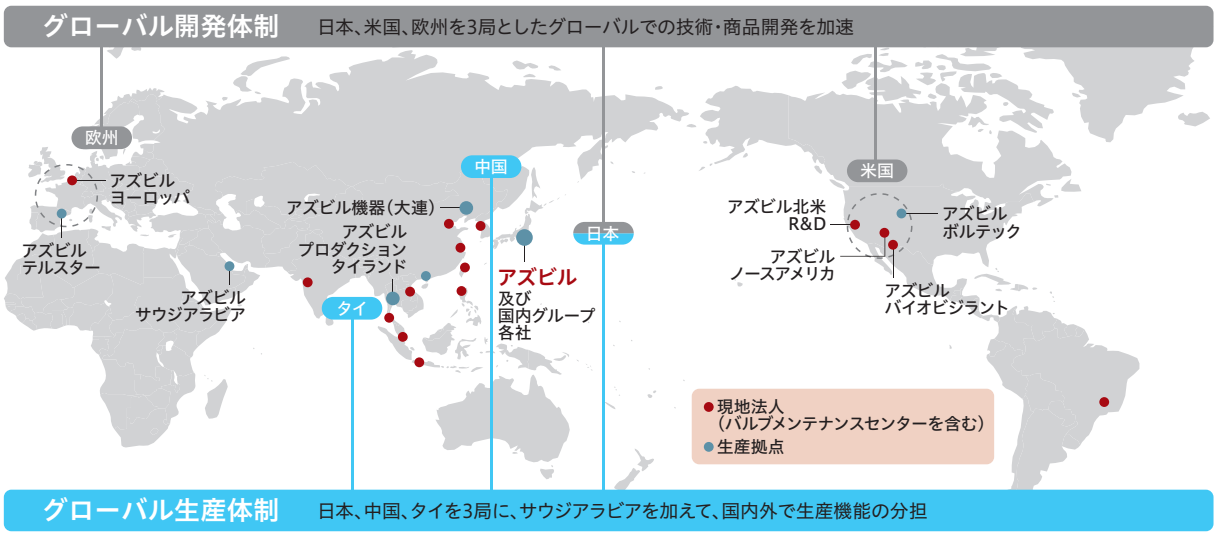
国内外での生産機能の最適分担の一環として、タイにアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立し、2013年夏から温度調節計の生産を開始しました。合わせて中国での生産体制として、アズビル機器(大連)有限公司では、工業用ならびに空調用の調節弁、ポジショナ、リミットスイッチなどに加えて、中国市場向けの発信器や気体流量計などの生産品目の拡大を進めました。需要地であるアジア地域での生産・調達品目の拡大は、グローバルでの製品競争力の強化、同エリア経済の成長を取込むという目的に加えて、生産機能の事業継続計画(BCP)の観点も併せ持っています。これによりazbilグループの主要生産拠点は、日本、中国、タイの3局となり、お客様のグローバル化に合わせて、現場に密着した設計、生産、エンジニアリング・サービス・品質保証を提供する体制が整いました。

生産・調達の構造改革

国内工場・海外工場での機能最適化を進めるため、海外での製品のカスタマイズ設計機能や品質保証機能を強化するとともに、グローバルでの最適調達を加速します。日本では更なる高度な技術の取込みを通じた生産技術の確立を行うとともに、その展開を国内工場ならびに海外工場へ行ってまいります。また海外では新たに資本参加したパートナー企業を加えた技術・商品の共同開発・生産にも取組みます。これらの展開により、azbilグループでの海外生産比率を今後3割強へ高める計画です。

アズビルプロダクションタイランド株式会社

開発、生産、エンジニアリング・サービスのグローバル体制



お客様にとって、確かな品質で安全・安心な商品（製品・サービス）をお届けします。

お客様から信頼される商品を提供し続けるため、商品の品質と安全・安心にかかわる基本方針及び規程を制定し、商品の品質と安全・安心の確保に積極的に取組んでいます。

「azbil品質基本方針及び品質保証規程」、「azbil商品 安全・安心基本方針及び規程」を制定し、商品の品質、安全・安心の確保に積極的に取組んでいます。

商品の品質に関しては、azbil品質保証規程の重要なポイントとしている“品質の造り込み”に焦点をあて、商品の品質に関しての組織的な活動を実施しています。

また、商品の安全・安心に関しては、“関連法令の遵守”、“未然防止活動”、“安全な商品の提供”の3つの取組みを柱として、組織的に活動を推進しています。

品質の造り込み

アズビル株式会社の各事業ライン及びグループ各社の製品開発、サービス提供プロセスにおいて、品質造り込み活動を徹底して実施しています。これに加えて、グループ全体としての商品品質マネジメント体制を構築しています。具体的には、azbilグループ品質保証委員会を定期的に開催し、アズビルの各事業ライン及びグループ各社品質目標の達成状況と品質向上活動のレビュー、共通する問題の把握・連携と対策に取組んでいます。

関連法令の遵守

グループ全体に対して、製造物責任（PL）法、消費生活用品安全法など、関連法令や事故発生時の対応・未然防止活動への理解などの教育を、法務知的財産部とグループ品質保証部が連携して行っています。

未然防止活動

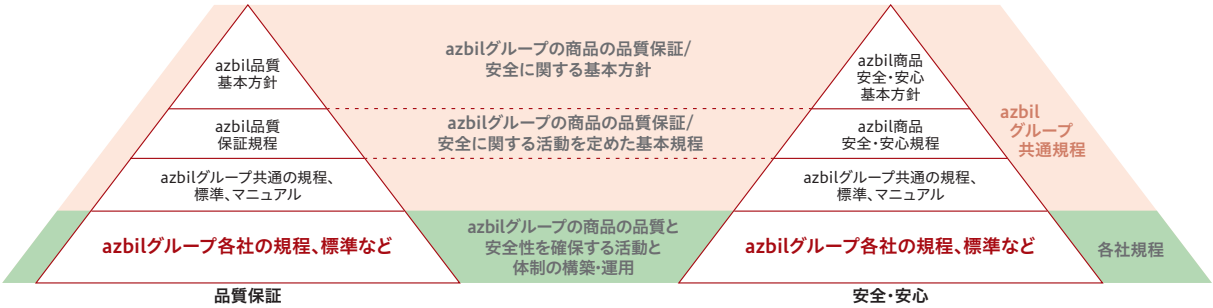
PL委員会を定期的に開催し、ヒヤリハット事例からの未然防止活動の推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の構築と周知徹底を行っており、アズビルの各事業部門、生産部門、サービス部門及びグループ各社において展開しています。

安全な商品の提供

安全な商品を提供する手段として、設計標準・安全ガイド、リスクアセスメント認定制度といった標準・仕組みを準備して、製品のリスクアセスメント、施設管理のリスクアセスメントを行っています。安全審査部による主導のもと、アズビルの各事業の開発部門、サービス部門及びグループ各社において取組んでいます。

azbilグループ 品質保証／安全・安心体系

お客様から信頼される商品を提供し続けるためにazbilグループとして、以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し、運用しています。



azbilならではの一貫体制で、お客様とともに現場で価値を創ります。

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、
お客様の現場で培った知識やノウハウを活かしたソリューションをグローバルに提供します。

azbilのトータルソリューション

お客様の現場での最適なオートメーションを実現するため、常にお客様と課題を共有し、現場の声を迅速かつ確実に解決策に反映させるべく、コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制で事業を展開し、トータルにソリューションを提供しています。お客様の設備のライフサイクルの価値を最大化するため、人材育成も含め、エンジニアリングやサービス能力の強化、高付加価値化に努めています。

サービス事業の構造改革

従来の労働集約型から豊富なデータ・実績に基づく知識集約型サービスへの変革を目指しています。その一つとして、リモートメンテナンス技術を活用したお客様施設のライフサイクルに合わせた計画的なサービスや省エネルギー対策に関する提案、操業支援サービスのグローバル展開に取組んでいます。

ライフサイクルでのサポート体制

お客様の設備の計画・運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルでの様々なニーズに対応するため、お客様の設備プロセス、システムに精通した技術者による最適運転、定期点検、保守サービスを実施し、緊急の問題にも迅速に対応しています。またライフサイクルの様々な場面におけるお客様の現場の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の技術・サービスの向上や効率化を図っています。

ビルの総合管理・保全を行う遠隔監視センター

データ蓄積によるソリューション提案

制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進します。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔、並びにオフサイトでの専門家による制御動作点検、イベント解析などにより、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

サービス事業のグローバル展開

海外においても、国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めてきました。調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型バルブ事業を、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要拠点に加えて、中東、北米へ展開を拡大しています。また海外建物の遠隔モニタリングを可能とするサービスインフラを構築し、効率的なメンテナンス手法や省エネルギーの提案を開始しています。

事業環境の変化に柔軟に対応できる多様な人材の育成と、全ての社員がいきいきと能力を発揮できる職場環境を目指す。

「人を中心としたオートメーション」の理念に沿って、お客様とともに現場で価値を創造するソリューション人材や、グローバルに活躍できる人材など多様な人材を育成するとともに、誰もが能力を十分に発揮できる環境づくりを進めています。

アズビル・アカデミー

グループ理念の探究を通じて、急激に変化する環境下においてもお客様への価値提供を継続的に行うために、「技術・製品を基盤に、ソリューション展開で顧客・社会の長期パートナーとなる」こと、「海外事業を次のステップへ。地域の拡大と質的な転換でグローバル展開」を掲げ、さらにその具現化に向け「学習する企業体」となることの3つを経営方針として掲げています。これらを実現できる人材を早期に育成するため、全社の教育・研修機能を統合する新しい組織として、アズビル・アカデミーを2012年に設立しました。

アズビル・アカデミーは、職能別研修や階層別研修、公的資格取得、グローバル研修など、社員教育に関わる全ての施策を統合し、各職場と連携して実施する「教育機能」と、社員個々のキャリアをどのように形成していくのか、社員個々人のキャリア相談やローテーションの検討・実施を行う「キャリア・サポート機能」といった二つの役割を担います。

現在は300以上の研修講座を運営し、受講者は年間延べ12,000人を超えます。また、アズビル・アカデミー研修センターでは、事業の現場に近い環境を模擬した実習設備を装備し、実践的な研修を継続的に行っています。

アズビル・アカデミー研修センター

ソリューション人材の育成

お客様の課題や要望に対して、最適なソリューションを提案・提供できる技術者育成の一環として、事業に必要な公的資格取得支援を積極的に行っています。さらに2014年度（2015年3月期）からは、エンジニアリング、サービスといったフィールドエンジニアを対象に、各事業の専門分野毎に業界トップレベルの技術力を有するエンジニアを「技術スペシャリスト」として認定する制度を導入し、技術者のモチベーション向上とソリューション力向上、ならびに、高度な技術・技能の伝承を促進します。

主な公的資格と保有者数（2014年6月末現在）

（人）

エネルギー管理士	447
施工管理技士 1級 管工事	381
施工管理技士 1級 電気工事	944
第三種電気主任技術者	230
建築物環境衛生技術者	197

グローバル人材の育成

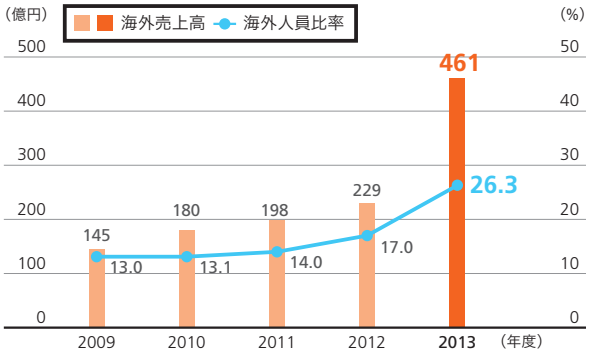
グローバル展開の進捗に伴い、海外人員比率が増加しており、さらなる海外売上高増加と生産性向上を

グローバル人材育成のための研修

目指すうえでは、海外現地法人の社員はもとより、それぞれの地域に精通した幹部の育成・配置も急務となっています。現在、現地出身者が社長を務める海外現地法人は29社となっていますが、今後も積極的な対応を行っていく方針でいます。

こうした中、2014年度からは、国内外のマネージャー層を対象に、論理的思考力・プレゼンテーション力・チームマネジメント力向上を目的とした研修をスタートさせました。本研修では、毎月3日間の研修を6カ月にわたって実施し、azbilグループのリーダーとして必要なスキルを共通化していきます。また、国を超えて社員同士の結束を固め、グローバル展開を加速させます。

海外売上高と海外人員比率



女性の働きやすい職場環境を整備

将来にわたって女性が健康で安心して働ける職場環境の構築・維持を目指し、出産・育児休業制度の充実を図るとともに、短時間勤務や始終業をライフスタイルに応じて変更できる仕組みを導入しています。さらに、女性管理職層の登用拡大を積極的に進めています(2014年4月現在の女性管理・専門職者数は35名(女性管理職比率3.2%))。

今後、女性活躍推進をより加速し、働きやすく、活躍できる会社を目指していきます。

知的障がい者の能力向上と自己実現を支援

知的障がいを持つ社員が仕事の主役となって生き活き※1できる場を作ることを目的に1998年に特例子会社、アズビル山武フレンドリー株式会社を設立。azbilグループ各社のもと、仕事を通して能力の向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを経営方針として、障がいを持った方々の雇用機会の維持・増加※2を図っています。

※1 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この字を使っています。
※2 障がい者雇用率制度(事業主に対し、法定雇用率(民間企業は2.0%)以上の障がい者雇用を義務付けている制度)の"グループ算定特例"の認可を受けています。

女性の働きやすい職場環境を整備

知的障がい者の能力向上と自己実現を支援

価値保全の仕組み

azbilグループは、オートメーションを通じて社会、
お客様に価値を提供する企業として、
自らの事業活動が及ぼす様々な影響を認識したうえで
すべてのステークホルダーに向けて「人を中心とした」
という視点で取組み、社会・顧客とともに
持続的に発展することを目指しています。

ここでは、azbilグループが創造する価値の維持・向上に
取組んでいくうえで、その持続的企業活動の前提となる
環境、リスクマネジメント、社会貢献、株主総会・IR活動、
CSR経営、内部統制・コンプライアンス、
コーポレート・ガバナンスについてご紹介しています。

自らの活動での環境負荷低減とともに、本業を通じて地球環境に貢献します。

自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場におけるCO_2削減・省資源などによる社会での環境負荷低減への貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献します。

環境取組みの重点施策

グループ理念のもと、地球環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向けて継続的に環境保全活動を展開しています。これらの考え方は、「azbilグループ環境憲章」に集約され、事業環境に伴う自社の環境負荷低減はもとより、本業の製品・サービスを通じてお客様の省エネルギーや省資源を実現することで、社会における環境負荷低減に貢献しています。

グループ各社の環境方針はこの環境憲章を基に制定され、それぞれの環境保全活動の指針となっています。

「地球温暖化対策」「環境対応商品の推進」「資源循環・生物多様性」「環境リスク対策」の4項目を重点施策として中期環境計画に組み込み、実行しています。また、これらの活動を支える基盤として、社員一人ひとりの環境意識向上にも取組んでいます。

重点施策の取組み内容と2013年度の成果

地球温暖化対策

省エネルギー・節電への取組みを軸にグループ全体でエネルギーの見える化を拡充し、さらなるCO_2削減を実現します。再生可能エネルギーの導入も検討しています。

【2013年度の成果】 全員参加の取組みにより、グループ全体でのCO_2排出量を2012年度比4.6%削減、原単位で12.6%改善しました。

環境対応商品の推進

環境に配慮した商品を通じて、社会やお客様における環境負荷削減へ貢献します。商品のライフサイクル全体での環境負荷削減に取組みます。

【2013年度の成果】 お客様の現場におけるCO_2削減効果は、281万トンとなりました。すべての新製品においてLCA※を実施し、環境配慮設計基準達成率は94%でした。
※LCA: ライフサイクルアセスメント

資源循環・生物多様性

廃棄物削減や、省資源を推進します。生物多様性への取組みのひとつとして、自然環境保全活動を推進しています。

【2013年度の成果】 新たにアズビル京都株式会社においてごみゼロ(最終処分率0.5%以下)を達成しました。また、3拠点において自然環境保全活動を計画通り実施しました。

環境リスク対策

大気・水質・土壌などの汚染予防対策の充実により、環境法規制を遵守します。

【2013年度の成果】 azbilグループにおいて、環境に関する重大な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

環境推進体制

グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。環境保全活動の中心的役割を果たすazbilグループ環境負荷改革担当役員は、azbilグループの環境保全活動の全般について統括し社長を補佐しています。

また、同担当役員を委員長とするazbilグループ環境委員会を、環境マネジメント及び環境管理を総括する会議体と位置付け、グループ全体における環境課題・管理計画の推進及びレビューを行っています。この委員会を軸に、海外生産拠点を含めたグループ全体で、環境保全への取組みを積極的に推進していきます。

- アズビル株式会社 社長
- azbilグループ 環境負荷改革担当役員
- azbilグループ 環境委員会
  - アズビル株式会社
  - アズビルトレーディング株式会社
  - アズビルあんしんケアサポート株式会社
  - アズビル金門株式会社
  - アズビル京都株式会社
  - アズビルTACO株式会社
  - アズビル太信株式会社
  - アズビル機器(大連)有限公司
  - アズビル香港有限公司 深圳工場

azbilグループでの省エネルギーへの取組みを通じて得られた知見を活かし、お客様の現場におけるCO_2削減に貢献します。

省エネルギーへの取組みをグループ内の各拠点に水平展開するとともに、そこで得られた知見を活かし、本業を通じてお客様や社会における省エネルギー・節電へ貢献しています。

事業活動における地球温暖化対策への取組み

地球規模での温暖化問題は世界共通の重要課題です。お客様や社会のCO_2削減に大きく貢献する企業であることを常に意識し、自らの省エネルギー・節電についても、グループ全体で連携しながら積極的に取組んでいます。

azbilグループ環境負荷改革担当役員の指揮のもと、各々の大規模事業所に担当役員を配置し、経営と一体となってCO_2削減に取組んでいます。さらに、全社のエネルギー管理組織として、同担当役員を長とし、各事業所の責任者からなる「環境統括者会議」を年6回実施しています。そこではCO_2削減目標と達成計画を作成し、その進捗状況の確認を行い、現場にフィードバックすることで積極的な取組みを促進しています。

主要拠点では自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT™」などを導入し、電力使用量などを「見える化」することによって、生産環境ならびに執務環境のエネルギーの最適化を実現した効果的な省エネルギー・節電の取組みを図っています。そして、これらの取組みを通じて得られた知見を活かし、お客様や社会における省エネルギー・節電への貢献につながっています。

アズビル株式会社は、神奈川県下の事業所においてCO_2排出削減に寄与する優れた取組みを行った功績が認められ、2014年2月に、神奈川県から「平成25年度かながわ地球環境賞 温暖化対策計画書部門」で表彰を受けました。

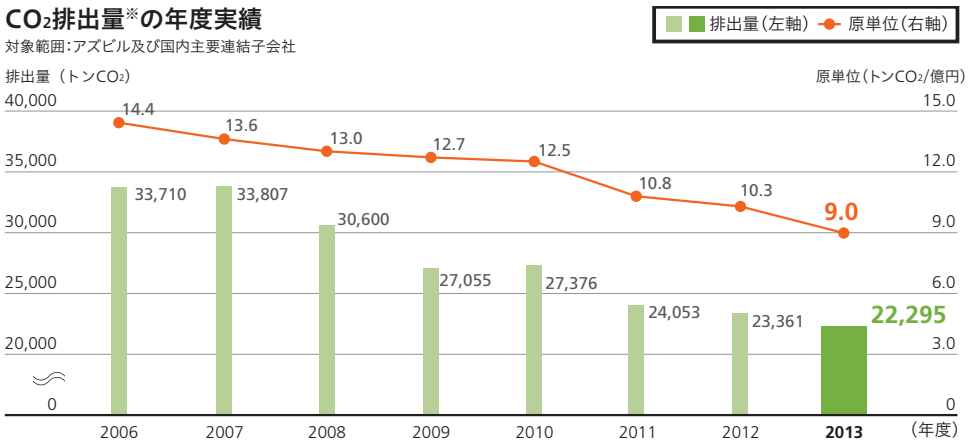
2013年度の実績と今後の計画

グループ社員全員参加での省エネルギー・節電への取組みを実施し、夏季及び冬季節電対策の一環でのピーク時使用電力削減や、エネルギーの見える化を活用した設備の運用改善などにより、2013年度(2014年3月期)CO_2排出量は前年度比4.6%削減、原単位では12.6%改善しました。

2014年度(2015年3月期)も、引き続きこれらの取組みを継続するとともに、国内だけでなく、グローバルでのCO_2削減を推進するために、海外における生産拠点でのエネルギーの見える化を進めていきます。

CO_2排出量※の年度実績

対象範囲:アズビル及び国内主要連結子会社



※ 電力のCO_2排出係数は一定値(0.378kg-CO_2/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

見える化を活用した省エネルギーへの取組み

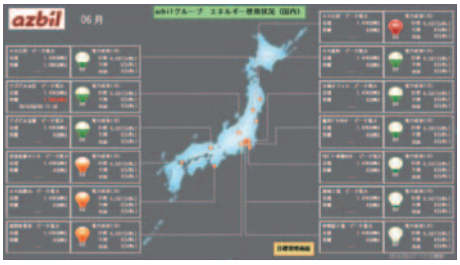
中期経営計画の主要テーマの一つとしているCO_2排出量削減を目指し、グループ全体でエネルギーの見える化システムを積極的に導入し、運用改善と設備改善の2つの側面によって省エネルギーを図っています。

運用改善においては、ムダの発見、改善項目の検討、実施し効果を確認、次の施策に活かす、というPDCAサイクルを効率よく回していくことが重要です。見える化の導入により、改善施策の効果をすぐに確認できるため、効率よく運用改善を進めることができます。さらに、例えば、生産を行っていない夜間や休日におけるエネルギー使用状況を把握することで、無駄なエネルギー消費が明らかになるなど、すでに省エネルギーへ取組んだ実績のある拠点における新たな省エネルギー課題の抽出にもつながり、さらなるCO_2削減効果や費用削減効果がうまれています。設備改善においては、事前の見える化によって、無駄な投資をなくした費用対効果の大きい投資につなげています。

これらの取組みは各拠点が主体となった定期的な省エネレビューだけでなく、CO_2削減の専任チームによるフォローアップを実施し、確実にCO_2削減の目標を達成できるように注力しています。

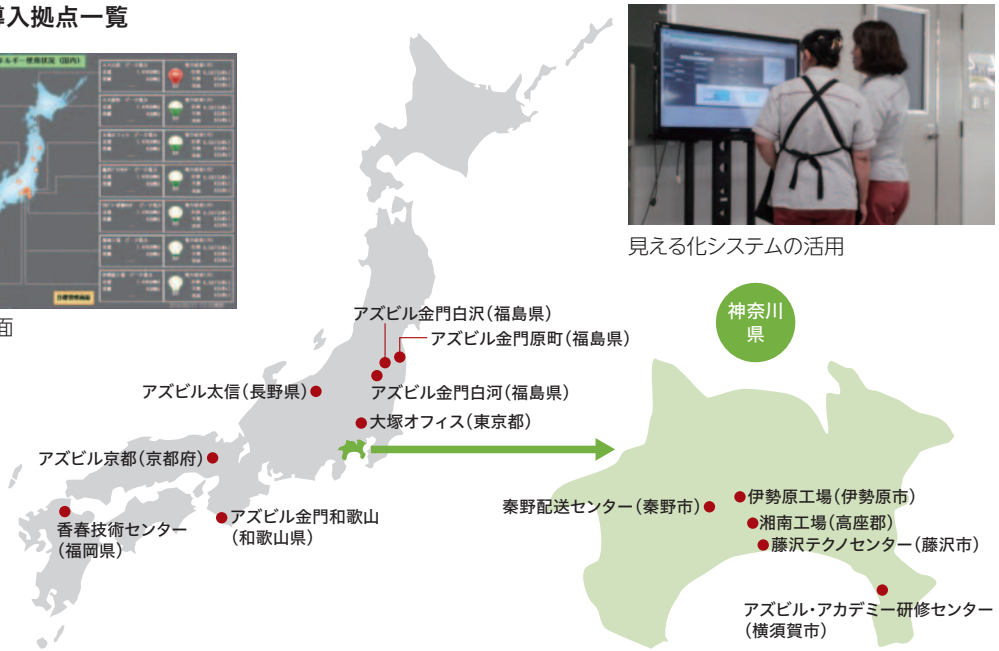
生産再編に伴う海外への生産移管においては、新工場立ち上げ時からの見える化システムの導入を進めています。海外生産拠点では順次導入を検討しており、アズビルプロダクションタイランド株式会社で、2014年度の導入開始に向けて準備を進めています。

見える化システム　導入拠点一覧



ENEOPT™topview画面

見える化システムの活用



ライフサイクル全般にわたり環境に配慮した製品・サービスづくりを目指します。

「環境負荷低減のための製品開発指針」を定め、製品のライフサイクル全般にわたり環境に配慮した製品・サービスづくりを積極的に進めています。

製品・サービスにおける環境配慮への取組み

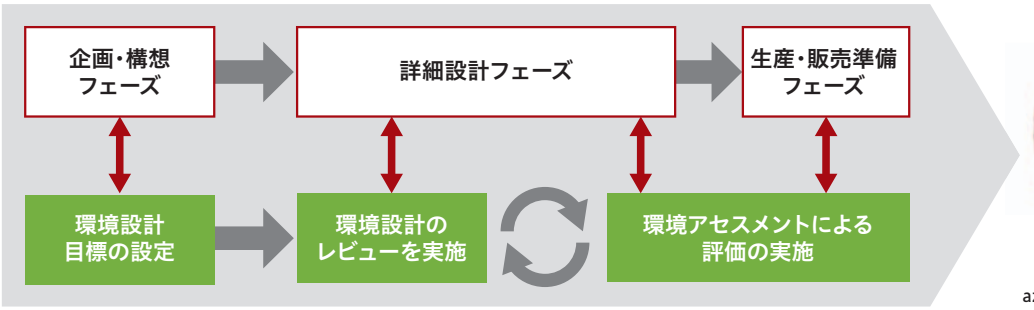
1997年に「環境負荷低減のための製品開発指針」を制定しました。以来、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品のライフサイクル全般にわたって環境に配慮することで、製品・サービスを通じて社会やお客様の課題の解決に積極的に取組んでいます。

環境配慮設計では、開発段階に応じて、環境設計に関するレビューを実施しながら進めています。原則としてすべての新製品の開発段階において、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメント※1を実施し、その結果、社内で定めた一定の基準に達したものは環境配慮製品として認定され、「azbilグループ環境ラベル」を取得することができます。

また、環境設計目標の一つであるLC-CO_2※2による評価も実施し、さらなる環境配慮の製品・サービスづくりにつなげています。

※1 主要な環境カテゴリー別に、改善度に応じた4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価を行う。
※2 ライフサイクル全体でのCO_2排出量。

製品開発と環境配慮設計の流れ



多種多様な機種の仕様を統一し、省資源で分解・リサイクル性が向上した新JIS規格対応の燃焼安全機器「バーナコントローラ BC-R」

バーナコントローラとは、燃焼の安全制御に重要な役割を果たすコントローラです。近年改正されたバーナ装置に関するJIS規格※対応の本コントローラは、これまでの多種多様な機種の仕様を統一し、大型であったものも小型化することで、省資源設計を実現しています。基板やベースが共通化されることで、効率の良い製造管理につながるだけでなく、これまで複数であった素材も共通化され、より分解・リサイクルがしやすくなりました。

また、本コントローラ独自の「故障診断機能」により適切な時期に適切なメンテナンスを施すことができるため、従来に比べ長期使用性が向上し、より長く「安全・安心」を提供できるようになりました。

これらの取組みの結果、再使用・再生資源化で33.3%、省資源化で23.8%、長期使用性で22.2%、環境保全性で27.3%の改善につながりました。

※JIS B 8407

生物多様性への取組みの一環として、身近な地域や事業所での自然環境保全活動に取組んでいます。

事業活動が生態系へ及ぼす影響を認識し、生物多様性への取組みの一環として、azbilグループが拠点を置く身近な地域や事業所における、社員参加の自然環境保全活動に取組んでいます。

生物多様性への取組み

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系にさまざまな影響を与えていることを認識し、自然との共生を意識しながら生物多様性への取組みを進めています。「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、省資源、省エネルギーなどの自らの環境負荷低減活動を推進するとともに、NPOや、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域、事業所における自然環境保全活動に取組んでいます。2013年度(2014年3月期)は、藤沢市、福島県南会津町、及びアズビル京都株式会社の自社敷地における3拠点において、計6回の自然環境保全活動を実施しました。社員や、その家族が参加するこれらの活動を今後も継続して取組むことで、社員一人ひとりの環境意識の向上にもつながり、それが企業文化として浸透することを期待しています。

身近な地域での取組み

2011年にアズビル株式会社藤沢テクノセンターのある神奈川県藤沢市及びアズビル金門会津株式会社のある福島県南会津町と、それぞれ協定を結び、活動を開始しました。

藤沢市の緑地では、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受け、雑木の伐採や歩道の整備等、人の手を加えることで、地元に活用される自然環境となるよう活動しています。

南会津町は、環境省が発行する「レッドリスト」で準絶滅危惧種として掲載された「ひめさゆり」が群生する地として有名です。この「ひめさゆり」の保全にむけて、種まきや球根植えなどをはじめとした活動を行っています。

事業所での取組み

1996年に操業を開始したアズビル京都は、山林の一部を自治体が造成した場所に工場を建設しました。操業後時間が経過し、斜面には、周りの山林と同様、木々が育ち始めています。

そこで、認定NPO法人アースウォッチ・ジャパン、京都大学 フィールド科学教育研究センター、京都大学農学部などの学生とともに、2013年度から社員やその家族も参加の、調査活動を開始しました。これらの調査活動を通じ、事業所敷地内だけでなくその周りの調整池も含めて、今後取組む方向性について検討を進めていく予定です。

アズビル京都株式会社
竣工当時(1996年)

斜面に育った
樹木の調査の様子

リスクマネジメント

万一の事態が発生した場合にも、社会の信頼・企業価値を失うことのない体制構築を目指しています。

リスクマネジメント

リスク管理の行き届いた経営を目指し、総合的なリスク管理システムの下で、役員や主要部門長へのヒアリング調査を通じて企業経営に重大な影響を与えるリスクを毎年網羅的に洗い出しています。その上で重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策の実施につなげていけるように取締役会にて「azbilグループ重要リスク」を定め、項目毎に施策を実施しています。

また、国内グループ各社の固有リスクについても、標準的なマネジメントの仕組みを構築しリスクの軽減に努めています。

防災／事業継続計画（BCP）

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内のグループ全事業所において定期的な防災点検を実施し、問題箇所を洗い出し、対策の実施を継続しています。また、グループ全般の防災対策強化として、大規模地震発生時における社員安否確認体制の運用改善、職場緊急連絡網の整備、災害用通信インフラの拡充、新耐震基準建物への移転、定期的な防災訓練などを前年度に引き続き進めています。

今後、さらなる防災対策の強化に加え、自社の事業継続計画（BCP）についても見直しを進めることで、より強固な防災／BCPの確立に取組んでいきます。

情報セキュリティ

前年度に続き全社員を対象としたeラーニングを含めて情報セキュリティ教育を徹底するほか、意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備などに取組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器サーバー等の設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

事業等のリスク

(1)事業環境及び事業活動等に係わるリスク

1. 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考え、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めています。しかしながら、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

3. 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を充実しています。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っています。しかしながら、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

4. 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に58の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しています。成長の著しい中国市場においては12法人を置き、現地で製品の製造、販売、計装工事、エネルギー管理サービス等の事業を展開しています。また、中国の大連、深圳及びタイに製造拠点を置いています。LA事業のアズビルテルスター有限会社は、欧州を中心に北米、南米、中国、インドに子会社を配置、欧州、中国においては製品の製造を含めて事業展開をしています。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、拡大計画に遅れが出た場合や進出先にお

社会貢献

事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の社会貢献活動を自主的に展開しています。

第8回湘南国際マラソン

環境に配慮した大会づくりを目指す湘南国際マラソンに第1回大会より協賛しています。

第8回大会となった2013年も、エコフレンドシップのリーダーとして他企業を取りまとめ、資源分別等の環境活動を推進しました。当日は社員ランナー160人がazbilロゴの入ったゼッケンを背に湘南路を駆け抜け、また、140人の社員ボランティアが参加して会場や給水所の運営を支え、一丸となって大会を盛り上げました。

協賛している湘南国際マラソン

azbil みつばち倶楽部

“場づくり”によって社員・役員の自発的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」を設置し、意識づくりと自主的な活動に努めています。

2013年度(2014年3月期)の会員数はグループ全体で1,100人を超え、4回目となる会員による支援先投票では36団体を選出し、会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として571万円を支援しました。主な分野は、社会福祉、教育・生涯学習、社会福祉・国際交流、学術・研究、スポーツ、環境、災害・被災地支援となり、支援先からは多くの喜びの声が寄せられています。

[関連サイト] http://azbil.com/jp/csr/soc/mitsubachi.html

社会福祉分野での支援先

azbil みつばち倶楽部
キャラクター“マーチ”
(写真提供: Jun-ichi Tanabe様)

いて予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2)その他のリスク

1. 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考えのもと、人材育成に注力しています。しかしながら、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

2. 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

3. 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は7拠点中3拠点が神奈川県に集中しています。またLA事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

4. 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制について想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性が想定され、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5. 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかしながら、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

適時・適切な情報開示と積極的な対話を通じて株主・投資家の皆様との信頼関係を構築します。

適時・適切な情報開示を実施するとともに、株主・投資家の皆様からのご意見やご要望を経営に活かしていくことで、企業価値の最大化に取組んでいます。

分かりやすい株主総会

多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な東京駅前の施設を会場として開催しています。また、株主総会ではスクリーンを使った分かりやすい経営状況の説明に取組んでおり、2011年度(2012年3月期)からはカラー化・ビジュアル化した株主総会招集通知に、代表取締役社長の経営メッセージを6ページにわたって記載し、議決権行使の参考となるように努めています。さらに議決権行使については、郵送に加え、インターネットによる方法、さらには議決権行使プラットフォームにも参加し、国内外の機関投資家の皆様が迅速に株主総会関連書類を受け取り、議決権を行使できる環境を整えています。

2013年度(2014年3月期)の株主総会にご来場いただいた株主様は194名となりました。

2013年度 定時株主総会で説明する社長の曽禰

コミュニケーションの充実

機関投資家の皆様との対話の機会となる決算説明会では、社長自らが説明し、ご質問にも積極的に対応しています。さらに役員が国内外の投資家様への訪問やIRコンファレンスへの参加を通してコミュニケーションの充実を図っています。2013年度は延べ300回を超える、面談・説明会の機会を持ちました。また、IR専任組織(IR室)を設置して投資家の皆様との積極的な対話に努めるとともに、対話を通じて得たご意見・ご要望は、経営施策の貴重な判断材料としています。

IRサイトで迅速に情報開示

情報開示を適時・適切に実施していくため、IRサイトへの業績情報等の迅速な開示に努めています。また、azbilグループの基本的な財務情報をまとめたファクトブックやazbil report(統合報告書)等、当社グループへの理解を深めていただく情報も掲載しています。2013年度においては、新しく発表した中期経営計画を解説するコンテンツをタイムリーに掲載しました。

IRサイト トップページ

SRIインデックスの採用状況

グローバルな「社会的責任投資(SRI)インデックス」である『FTSE4Good Global Index』の対象銘柄に7年連続で選出されています。

FTSE4Good

「世界水準の総合オートメーション企業」として、企業と社会の持続的な発展を目指しています。

本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」とし、企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」として、これら両輪を回しながら、社会と企業の持続的な発展を目指しています。

積極的CSRと基本的CSR

CSR経営の取組み方針・目標

6つの基本テーマに分け、それぞれにゴールを掲げています。

1 本業を通じた社会貢献と自主的な社会貢献の取組み強化

自社の製品とサービスを融合させたazbilグループならではの高付加価値なソリューションの提供を通じた社会貢献と、社員参加型の自発的な社会貢献活動を積極的に支援、推進します。

2 高いコンプライアンス風土の構築

コンプライアンスが、意識だけでなく社員の行動として確実に実践され、事業活動上の重大なコンプライアンス問題が発生しない状況を構築します。

3 リスク管理の行き届いた経営の実践

総合リスク管理システムの下、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、グループ全体で重要リスクに漏れなく対応します。

詳細はP.54「リスクマネジメント」のページをご覧ください

4 人を重視した経営の推進

社員の健康と安全、職場環境の改善、社内風土の活性化、モチベーションアップを進めるとともに、それを支える人事制度を整備し、人を重視したCSR経営の基盤を強化します。

5 地球環境への貢献

グループ自らのCO_2排出量を削減するとともに、事業を通じて企業と社会のCO_2排出量削減に積極的に貢献します。また電力事情に応じた節電対策を総合的に推進します。

6 グループ経営の推進

国内外の子会社の内部統制、リスク管理、会計などの経営管理にかかわる水準を大幅にレベルアップさせ、グループガバナンスを強化します。

推進体制

広範な領域にわたるCSR活動をグループ一体となって推進・展開するための体制として、azbilグループCSR推進会議を設けています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各取組みテーマの推進を主管する部門長をメンバーとして構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、CSR取組み計画の実行指示、結果評価、経営報告を行い、活動全体のPDCAを回しています。

CSR取組み領域

CSR推進体制

内部統制

内部統制システムの不断の見直しと改善によって、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を目指しています。

内部統制の取組み・金融商品取引法（J-SOX）への対応

会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を2006年5月開催の取締役会で決議し、役員及び社員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、内部統制システムの整備に必要とされる体制の大綱を定めています。具体的には、財務報告の信頼性の確保はもとより、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進すること、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めること、事業の継続と安定的発展を図るための重要リスクの管理等を掲げています。また、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を作るため、内部統制システムの不断の見直しによって改善を図っています。

さらに、金融商品取引法における内部統制報告制度（J-SOX）に基づく対応強化の取組みも積極的に行っており、毎年、事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク、及びコントロールの見直しを実施しています。2014年度（2015年3月期）は、新たにアズビルトレーディング株式会社を基幹業務プロセス評価対象会社に加える等、財務報告の信頼性の確保に万全を期しています。

コンプライアンス

企業存立上の責務である基本的CSRの各分野で、グループ一体となってコンプライアンス意識の浸透を図っています。

行動指針・行動基準

企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動などの6項目で構成される企業行動指針を定めています。この企業行動指針を基に、遵法と倫理の観点から、ビジネス活動全般にわたり具体的なガイドラインとしてまとめた行動基準を制定しています。

2013年度（2014年3月期）は、各部門において業務遂行上想定される事案を取上げ、行動基準に照らし合わせ各自がどのような行動を取るべきかを話し合うことにより、より深い理解と浸透を図りました。

コンプライアンス推進体制

アズビル株式会社の総務部が主管部門となり、グループ全体のコンプライアンスの浸透・徹底、全社教育を推進しています。また、CSR担当役員を議長とする「azbilグループCSR推進会議」の下で、法令遵守や倫理面での取組み方針を決めるとともに、全社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーと定め、各職場におけるコンプライアンスの浸透と徹底を図っています。さらに、毎年グループ社員全員を対象にコンプライアンス意識調査を実施して課題を把握し、対策を実施しています。

コンプライアンス教育

毎年役員、部門長・グループ長をはじめ、新入社員や新管理職、海外赴任社員など、全社員を対象に実施しています。

2014年度はさらなるコンプライアンス意識の向上を目指し、毎年度実施している全社員向けコンプライアンス教育に加え全管理職を対象とした教育を実施し、より教育効果を高めていきます。

経営の公正性、中立性、透明性の高いガバナンス体制の充実に努めています。

執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、十分な独立性を有する社外取締役が経営と執行の監督にあたり、経営の公正性、中立性及び透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

執行役員制度と社外取締役

経営基本方針の決定、法令で定められた事項ならびに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、執行状況の監督機能をより強化しています。取締役会は原則月1回、また執行役員制度においては役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し(監査役の代表も出席)、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

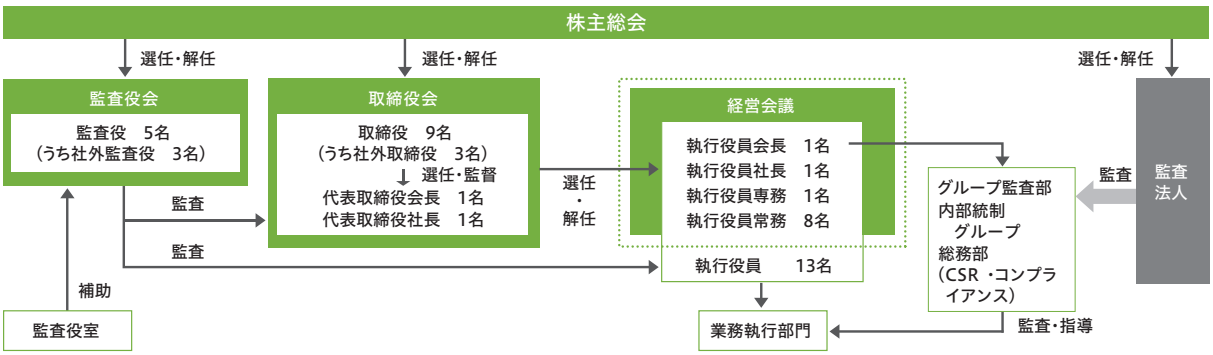
また、2014年6月26日現在、取締役は社外取締役3名を含む9名が選任され、うち6名は執行役員を兼務しています。社外取締役はいずれも十分な独立性を有し、経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めています。

監査役制度と内部監査

監査役会を設置し、監査役は社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっています。監査役は取締役、執行役員の経営判断及び業務執行について、主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制及び業務執行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について内部監査を定期的に実行し、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制(2014年6月26日現在)



役員報酬

コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るため、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた体系に基づき、期間業績を明確に反映したものとしています。

取締役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額450百万円以内)し、個々の取締役の報酬額については、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外取締役と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬額を審議、決定しています。

なお、監査役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額120百万円以内)し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員の報酬等(2013年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	376	263	113	—	—	7
監査役(社外監査役を除く)	45	45	—	—	—	2
社外役員	47	47	—	—	—	6

(注)2013年6月26日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

社外取締役の選任理由

ユージン　リー

国際法及び国際ビジネスに関する深い知識とグローバル企業でのマネジメント経験を有しています。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

田辺　克彦

長年にわたり弁護士として活動し、法曹界でも重要な職責を担ってきた法律の専門家です。法律家としての専門的な見地及び幅広い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

伊藤　武

証券会社・投資運用会社で要職を歴任し、金融分野での豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験を基とした資本市場からの視点も踏まえた助言・提言を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

社外監査役の選任理由

藤本　欣哉

公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

朝田　純一

企業経営や当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を当社の事業全般の監査に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

佐藤　英夫

企業経営や当社の属する業界にとらわれない幅広い見地と他社監査役としての経験を基に当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。

社外役員の取締役会、監査役会への出席状況（2013年度）

区分	氏名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
取締役	ユージン　リー	12回中11回	—
	田辺　克彦	12回中9回	—
監査役	藤本　欣哉	12回中12回	13回中13回
	朝田　純一	12回中12回	13回中13回
	佐藤　英夫※	10回中10回	9回中9回

※ 監査役 佐藤　英夫氏は、2013年6月26日の第91期定時株主総会で選任されたため、就任後に開催された取締役会及び監査役会のみを対象としています。

社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

社外取締役
ユージン　リー

アズビル株式会社のコーポレート・ガバナンスは、経営者と従業員が時間と労力を掛けて構築してきたしくみであり、数ある日本企業の中でも上位に位置する誇れるものであると評価しています。コーポレート・ガバナンスは規則や規範が整備されていれば良いというものではなく、企業文化として組織に根付いている必要があります。そして、その文化は日本だけでなくグローバルに広がっていなければなりません。コーポレート・ガバナンスは“自らの存在意義と、何をどのように為すべきか”を指し示し、まとめていく力となります。

コーポレート・ガバナンスは取締役会における優先事項であると考えており、継続的にこの課題に取組んでいけることを嬉しく感じます。当社の海外における事業拡大に合わせて、この企業文化についてもグローバルに広げていけるよう挑戦していきたいと考えています。

（原文）

Azbil Corporation’s corporate governance program has been evaluated as being in the upper echelon of Japanese companies, which is justifiably a source of pride. It has taken time and effort by management and staff to develop this well regarded program. We have to remember, however, that corporate governance is much more than a set of rules and standards. It needs to become a way of life throughout the organization. Its objectives need to be reflected in the culture of the organization, not only in Japan, but also worldwide. As such, corporate governance can become a unifying force that illustrates who we are, what we do, and how we do it.

I consider corporate governance to be a priority topic for the Board of Directors, and am gratified by efforts to continuously improve this program. As the company continues to expand its international operations we must try to assure that the culture of corporate governance grows apace.

役員紹介

取締役
ユージン リー

取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
岩崎 雅人

取締役
執行役員専務
佐々木 忠恭

代表取締役会長
執行役員会長
小野木 聖二

1 | 代表取締役会長 執行役員会長
小野木 聖二
azbilグループ(aG)全般総括担当

1970年4月　当社入社
1994年11月　工業システム事業部システム開発統括部長
1996年6月　取締役
2000年6月　山武産業システム㈱代表取締役社長
2003年4月　執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2004年6月　代表取締役社長兼執行役員社長
2012年4月　代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

2 | 代表取締役社長 執行役員社長
曽禰 寛純
CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月　当社入社
1996年4月　工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
1998年10月　山武産業システム㈱移籍 同社マーケティング部長
2005年4月　執行役員経営企画部長
2008年4月　執行役員常務経営企画部長
2010年6月　取締役
2012年4月　代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

3 | 取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭
社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当

1972年4月　㈱富士銀行入行
1999年10月　同行プロジェクトファイナンス営業部長
2002年5月　当社入社(理事)
2003年4月　執行役員理財部長
2006年4月　執行役員常務
2007年6月　取締役(現任)
2009年4月　執行役員専務(現任)

4 | 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長
不破 慶一
ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当

1974年4月　当社入社
1998年10月　山武ビルシステム㈱移籍 東京本店セキュリティーシステム部長
2006年4月　執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長
2011年4月　執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長
2012年4月　執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)
2012年6月　取締役(現任)

5 | 取締役 執行役員常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長
岩崎 雅人
アドバンスオートメーション事業担当

1982年4月　当社入社
2003年4月　アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長
2011年4月　執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2012年4月　執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)
2012年6月　取締役(現任)

6 | 取締役 執行役員常務
北條 良光
aG生産機能、aG購買機能、プロダクションマネジメント本部担当

1990年8月　当社入社
2011年4月　理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長
2013年4月　執行役員プロダクションマネジメント本部長
2014年4月　執行役員常務プロダクションマネジメント本部長(現任)
2014年6月　取締役(現任)

代表取締役社長
執行役員社長
曽禰 寛純

取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長
不破 慶一

取締役 執行役員常務
北條 良光

取締役
田辺 克彦

取締役
伊藤 武

7 取締役
ユージン リー

1970年9月　上智大学国際ビジネス及び国際法教授
1973年2月　インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド
　　代表取締役社長
1982年1月　シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンス・ジャパン㈱)
　　代表取締役社長
1990年12月　シーメンス㈱(現:シーメンス・ジャパン㈱)
　　取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)
2007年6月　当社社外取締役(現任)

8 取締役
田辺 克彦

1973年4月　弁護士登録
1979年9月　田辺総合法律事務所開設(現任)
1998年4月　日本弁護士連合会常務理事
2000年6月　三和シヤッター工業㈱(現:三和ホールディングス㈱) 社外監査役(現任)
2007年6月　当社社外監査役
2010年6月　当社社外取締役(現任)
2010年10月　㈱ミライト・ホールディングス社外取締役

9 取締役
伊藤 武

1969年9月　バーナム・アンド・カンパニー社入社
1983年10月　ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG)
　　ディレクター
1993年10月　スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券㈱)
　　東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長
1998年10月　UBS投信投資顧問㈱(現:UBSグローバル・アセット・マネジメント㈱)
　　代表取締役社長
2010年12月　ジャパン・ウェルス・マネジメント証券㈱(現:あおぞら証券㈱)最高顧問
2012年2月　あおぞら証券㈱副会長兼最高執行責任者
2013年6月　同社顧問(現任)
2014年6月　当社社外取締役(現任)

監査役

常勤監査役
松安 知比古

鋤崎 憲世

監査役
藤本 欣哉

朝田 純一

佐藤 英夫

執行役員

執行役員常務
國井 一夫
ホームコンフォート事業 担当
ホームコンフォート本部長

杉野 芳英
aG研究開発、aG環境負荷改革、
品質保証、全社マーケティング、安全審査部、
バルブ商品開発部、環境推進部、技術標準部 担当
技術開発本部長

日高 謙二
アドバンスオートメーション事業営業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー
東京支社長

宮澤 光晴
サービス事業、グループ安全管理部 担当
ビルシステムカンパニー東京本店長、
ビルシステムカンパニー
環境ファシリティソリューション本部長

風戸 裕彦
ビルシステムカンパニー新事業開発
(ライフオートメーションシナジー)、
ライフサイエンスエンジニアリング事業、
ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室 担当

執行役員
村瀬 則夫
法務知的財産部長

新井 弘志
aG業務システム 担当
業務システム部長

鈴木 祥史
国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当
国際事業推進本部長

友永 道宏
中国エリア統括 担当

田村 春夫
ビルシステムカンパニー関西支社長

林 成一郎
ビルシステムカンパニー技術本部長

濱田 和康
ビルシステムカンパニー環境ソリューション事業、
セキュリティ事業 担当
ビルシステムカンパニー
環境ファシリティソリューション本部副本部長

奥村 賢二
アドバンスオートメーションカンパニー営業本部長

清水 洋
全社アドバンストコントロール事業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー
エンジニアリング本部
アドバンスト・ソリューション部長

横田 隆幸
グループ経営管理本部長

成瀬 彰彦
人事部 担当
アズビル・アカデミー学長

林 健一
ビルシステムカンパニー事業管理部長

高村 哲夫
アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部副本部長

連結貸借対照表

2012年度(2013年3月期)及び
2013年度(2014年3月期)

(百万円)

	2012年度	2013年度
資産の部		
流動資産	¥ 181,714	¥ 189,377
現金及び預金	48,411	52,402
受取手形及び売掛金	88,874	88,227
有価証券	13,251	14,937
商品及び製品	4,186	4,236
仕掛品	5,263	5,958
原材料	7,053	7,998
繰延税金資産	5,530	5,403
その他	9,505	10,706
貸倒引当金	△362	△494
固定資産	61,704	64,070
有形固定資産	24,677	24,501
建物及び構築物	13,133	12,951
機械装置及び運搬具	2,389	2,525
工具、器具及び備品	2,144	2,102
土地	6,699	6,623
リース資産	121	129
建設仮勘定	187	167
無形固定資産	12,625	12,950
施設利用権	144	144
ソフトウエア	740	787
のれん	9,662	8,083
その他	2,078	3,934
投資その他の資産	24,401	26,618
投資有価証券	15,304	16,841
長期貸付金	288	125
破産更生債権等	68	84
繰延税金資産	1,801	2,101
その他	7,377	7,841
貸倒引当金	△438	△375
資産合計	¥ 243,418	¥ 253,448

(百万円)

	2012年度	2013年度
負債の部		
流動負債	¥ 82,828	¥ 87,356
支払手形及び買掛金	40,548	41,456
短期借入金	13,308	15,380
1年内償還予定の社債	80	50
未払法人税等	5,625	6,247
前受金	3,094	2,842
賞与引当金	7,838	8,600
役員賞与引当金	96	109
製品保証引当金	583	567
受注損失引当金	443	370
その他	11,209	11,732
固定負債	19,393	21,112
社債	90	40
長期借入金	4,441	2,215
繰延税金負債	736	815
再評価に係る繰延税金負債	210	210
退職給付引当金	12,719	—
退職給付に係る負債	—	16,636
役員退職慰労引当金	105	111
その他	1,089	1,083
負債合計	102,221	108,469
純資産の部		
株主資本	136,217	139,349
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	114,275
自己株式	△2,644	△2,646
その他の包括利益累計額	2,824	3,966
その他有価証券評価差額金	3,776	4,978
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△952	824
退職給付に係る調整累計額	—	△1,836
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	1,660
純資産合計	141,197	144,978
負債純資産合計	¥ 243,418	¥ 253,448

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2012年度(2013年3月期)及び
2013年度(2014年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2012年度	2013年度
売上高	¥ 227,584	¥ 248,416
売上原価	149,712	161,866
売上総利益	77,871	86,549
販売費及び一般管理費	64,461	72,645
営業利益	13,410	13,903
営業外収益		
受取利息	128	170
受取配当金	285	299
為替差益	954	517
不動産賃貸料	54	51
助成金収入	100	85
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	200	184
営業外収益合計	1,723	1,314
営業外費用		
支払利息	108	393
コミットメントフィー	24	21
不動産賃貸費用	78	62
事務所移転費用	40	34
持分法による投資損失	—	6
貸倒引当金繰入額	255	—
その他	58	99
営業外費用合計	565	617
経常利益	14,569	14,599
特別利益		
固定資産売却益	636	9
受取補償金	—	506
投資有価証券売却益	0	43
特別利益合計	636	559
特別損失		
固定資産除売却損	49	63
減損損失	94	35
事業再編損	—	358
投資有価証券評価損	10	133
投資有価証券売却損	0	19
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
特別損失合計	1,113	609
税金等調整前当期純利益	14,092	14,549
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,663
法人税等調整額	△58	237
法人税等合計	5,557	6,900
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
少数株主利益又は少数株主損失(△)	225	△21
当期純利益	¥ 8,308	¥ 7,669
(連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,202
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	680	2,041
その他の包括利益合計	2,006	3,244
包括利益	¥ 10,540	¥ 10,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,184	10,648
少数株主に係る包括利益	356	243

連結株主資本等変動計算書

2012年度(2013年3月期)及び
2013年度(2014年3月期)

(百万円)

	2012年度	2013年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 10,522	¥ 10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
当期首残高	107,538	111,141
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,308	7,669
連結範囲の変動	△53	117
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,603	3,133
当期末残高	111,141	114,275
自己株式		
当期首残高	△2,643	△2,644
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,644	△2,646
株主資本合計		
当期首残高	132,615	136,217
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,308	7,669
連結範囲の変動	△53	117
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,601	3,131
当期末残高	¥ 136,217	¥ 139,349

(百万円)

	2012年度	2013年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 2,451	¥ 3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,324	1,202
当期変動額合計	1,324	1,202
当期末残高	3,776	4,978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,501	△952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	1,776
当期変動額合計	549	1,776
当期末残高	△952	824
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,836
当期変動額合計	—	△1,836
当期末残高	—	△1,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	948	2,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875	1,142
当期変動額合計	1,875	1,142
当期末残高	2,824	3,966
新株予約権		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2	2
少数株主持分		
当期首残高	1,509	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	△492
当期変動額合計	643	△492
当期末残高	2,152	1,660
純資産合計		
当期首残高	135,076	141,197
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,308	7,669
連結範囲の変動	△53	117
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,518	649
当期変動額合計	6,120	3,781
当期末残高	¥ 141,197	¥ 144,978

連結キャッシュ・フロー計算書

2012年度(2013年3月期)及び
2013年度(2014年3月期)

(百万円)

	2012年度	2013年度
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 14,092	¥ 14,549
減価償却費	3,620	3,722
のれん償却額	1,359	1,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△324	732
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	13
受取利息及び受取配当金	△414	△470
支払利息	108	393
為替差損益(△は益)	△763	△596
有形固定資産除売却損益(△は益)	△403	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9	109
減損損失	94	35
事業再編損	—	358
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
受取補償金	—	△506
売上債権の増減額(△は増加)	2,596	2,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,981	△846
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,039	△340
その他の資産の増減額(△は増加)	△851	△1,090
その他の負債の増減額(△は減少)	△157	△765
小計	20,690	21,355
利息及び配当金の受取額	415	468
利息の支払額	△101	△390
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△800	—
災害損失の支払額	△48	—
補償金の受取額	268	506
事業再編による支出	—	△158
法人税等の支払額	△5,413	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	15,835
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,570	△2,856
定期預金の払戻による収入	3,722	4,198
有価証券の取得による支出	△3,000	△16,700
有価証券の売却による収入	31	9,845
信託受益権の取得による支出	△13,402	△13,301
信託受益権の売却による収入	13,889	12,998
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,650
有形固定資産の売却による収入	589	253
無形固定資産の取得による支出	△782	△2,091
無形固定資産の売却による収入	329	18
投資有価証券の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の売却による収入	3	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,574	—
関係会社出資金の払込による支出	△205	—
関係会社株式の取得による支出	△456	△40
その他	256	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716	△10,669
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,747	4,307
短期借入金の返済による支出	△1,851	△3,518
長期借入れによる収入	140	87
長期借入金の返済による支出	△1,582	△2,421
社債の償還による支出	△45	△80
配当金の支払額	△4,649	△4,651
リース債務の返済による支出	△83	△64
少数株主への配当金の支払額	△160	△596
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△6,939
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,532
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	644	△241
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	55,355	56,050
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	36
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 56,050	¥ 55,844

アズビル株式会社

本　　社	〒100-6419　東京都千代田区丸の内二丁目7番3号（東京ビル）
創　　業	1906年12月1日
設　　立	1949年8月22日
資 本 金	105億2,271万6,817円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野配送センター、 アズビル・アカデミー研修センター
従業員数	5,247人

azbilグループ

※印は連結子会社

国内

アズビル株式会社
アズビルトレーディング株式会社※
アズビル山武フレンドリー株式会社
アズビルあんしんケアサポート株式会社※
アズビル セキュリティフライデー株式会社
アズビル金門株式会社※
アズビル京都株式会社※
アズビルTACO株式会社※
アズビル太信株式会社※
株式会社 テムテック研究所
その他連結子会社8社、非連結子会社1社

海外

アズビル韓国株式会社※
所在地:ソウル（韓国）

アズビル台湾株式会社※
所在地:台北（台湾）

アズビルベトナム有限会社※
所在地:ハノイ（ベトナム）

アズビルインド株式会社※
所在地:ナヴィムンバイ（インド）

アズビルタイランド株式会社※
所在地:バンコク（タイ）

アズビルプロダクションタイランド株式会社
所在地:チョンブリ（タイ）

アズビルフィリピン株式会社※
所在地:マカティ（フィリピン）

アズビルマレーシア株式会社※
所在地:クアラルンプール（マレーシア）

アズビルシンガポール株式会社※
所在地:シンガポール

アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社※
所在地:ジャカルタ（インドネシア）

アズビルサウジアラビア有限会社
所在地:ダンマン（サウジアラビア）

アズビル機器（大連）有限公司※
所在地:大連（中国）

アズビル情報技術センター（大連）有限公司
所在地:大連（中国）

山武環境制御技術（北京）有限公司※
所在地:北京（中国）

北京銀泰永輝智能科技有限公司※
所在地:北京（中国）

アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司※
所在地:上海（中国）

上海アズビル制御機器有限公司※
所在地:上海（中国）

上海山武自動機器有限公司※
所在地:上海（中国）

アズビル香港有限公司※
所在地:香港（中国）

中節能建築能源管理有限公司
所在地:北京（中国）

アズビル北米R&D株式会社
所在地:サンタクララ（米国）

アズビルノースアメリカ株式会社※
所在地:フェニックス（米国）

アズビルボルテック有限会社※
所在地:ロングモント（米国）

アズビルバイオビジラント株式会社※
所在地:ツーソン（米国）

アズビルブラジル有限会社※
所在地:サンパウロ（ブラジル）

アズビルヨーロッパ株式会社※
所在地:ザベンタム（ベルギー）

アズビルテルスター有限会社※
所在地:タラサ（スペイン）

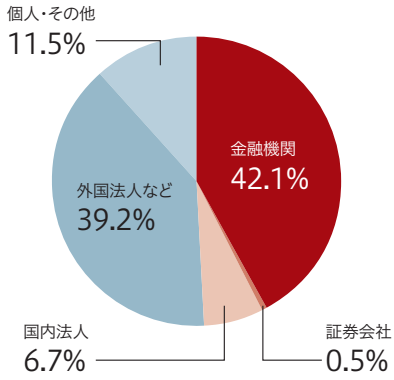
その他連結子会社23社、
非連結子会社2社、関連会社6社

株式の状況

（2014年3月31日現在）

発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数（単元未満株主を含む）	9,685名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（6845）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

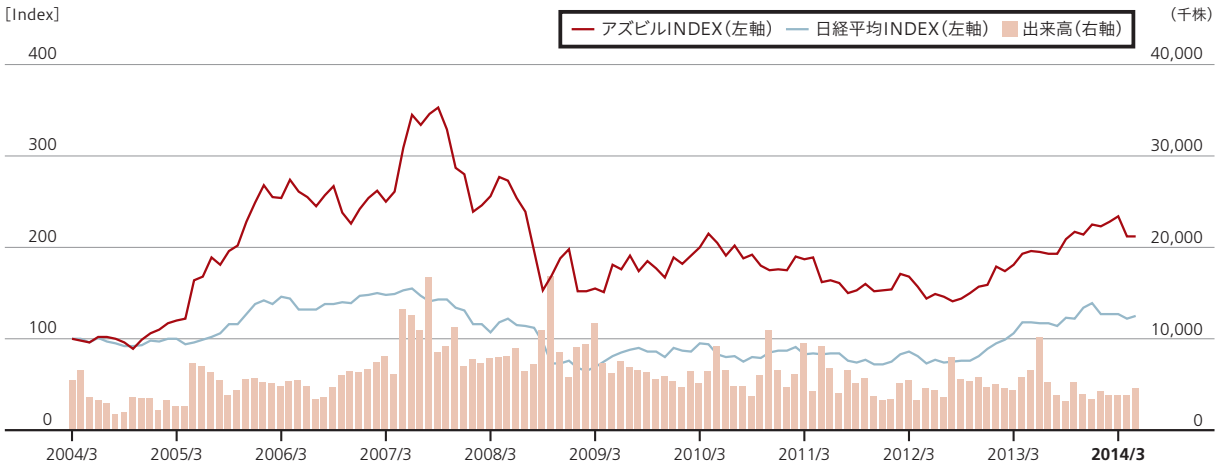
所有者別状況



大株主（上位10名）

	持株数（千株）	持株比率（%）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,301	7.06
明治安田生命保険相互会社	5,214	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,342	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,200	4.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.08
日本生命保険相互会社	2,269	3.02
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーティー	2,255	3.00
全国共済農業協同組合連合会	2,248	2.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,754	2.34
azbilグループ社員持株会	1,553	2.07

株価推移



※アズビル及び日経平均：2004年3月末を基準（100）とした値

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
期末株価（円）	1,310	2,775	2,730	2,795	1,689	2,186	2,038	1,830	1,978	**2,548**
最高値（円）	1,348	2,980	3,090	4,050	3,070	2,248	2,393	2,070	2,055	**2,591**
最安値（円）	922	1,280	2,305	2,290	1,377	1,592	1,512	1,530	1,474	**1,840**

アズビル株式会社ウェブサイト

http://www.azbil.com/jp/

azbilグループ 株主・投資家情報ページ

http://www.azbil.com/jp/ir/

azbilグループ CSR情報ページ

http://www.azbil.com/jp/csr/

Webアンケートページ

本冊子「azbil report 2014」へのご意見・ご感想をお願いします。

https://www.azbil.com/jp/csr/questionnaire.html

お問合わせ先
アズビル株式会社　グループ経営管理本部 IR室
E-MAIL azbil-ir@azbil.com
TEL 03-6810-1031　FAX 03-5220-7278

azbil

本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合もありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。

PR-2101J (1408-7K-IMC)

Printed in Japan